

令和 6 年 5 月

財 政 状 況

令和 6 年度 当初予算の概要

令和 5 年度 下半期の県財政

和 歌 山 県

ま え が き

この「和歌山県の財政状況」は、県民の皆さんに県財政の現状をお知らせすることによって、県勢と県の主要施策について御理解をいただき、本県の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和6年度当初予算及び令和5年度下半期の補正予算の推移、県債及び一時借入金の状況、企業会計の業務状況等について、そのあらましを説明します。

なお、この資料における計数は、原則として四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合があります。

令和6年5月

和歌山県知事 岸 本 周 平

目 次

I 令和6年度当初予算のあらまし

1 予算の規模及び特徴	1
2 県政の重点施策	2
3 一般会計予算のあらまし	
(1) 歳入予算	4
(2) 歳出予算	9
(3) 主要施策の内容	15
4 特別会計予算のあらまし	26

II 令和5年度下半期の予算のあらまし

1 予算の補正状況	
(1) 一般会計予算について	27
(2) 特別会計予算について	31
2 繰越予算の状況	33

III 県債及び一時借入金の状況

1 県債について	34
2 一時借入金について	34

IV 企業会計の業務状況

1 和歌山県立こころの医療センター事業会計	36
2 和歌山県工業用水道事業会計	39
3 和歌山県土地造成事業会計	43
4 和歌山県流域下水道事業会計	47

V 用語解説

51

令和6年度当初予算のあらまし

1 予算の規模及び特徴

(1) 予算の規模

令和6年度一般会計の予算総額は、6,280億340万3千円で、前年度当初予算に比べて141億8,993万3千円増加し、2.3%増となりました。

特別会計（企業会計を除く。）の予算総額は2,425億6,619万1千円で、前年度の当初予算に比べて99億3,321万9千円減少し、3.9%減となりました。

また、企業会計の予算総額は93億4,406万5千円で、前年度の当初予算に比べて1,222万1千円減少し、0.1%減となりました。

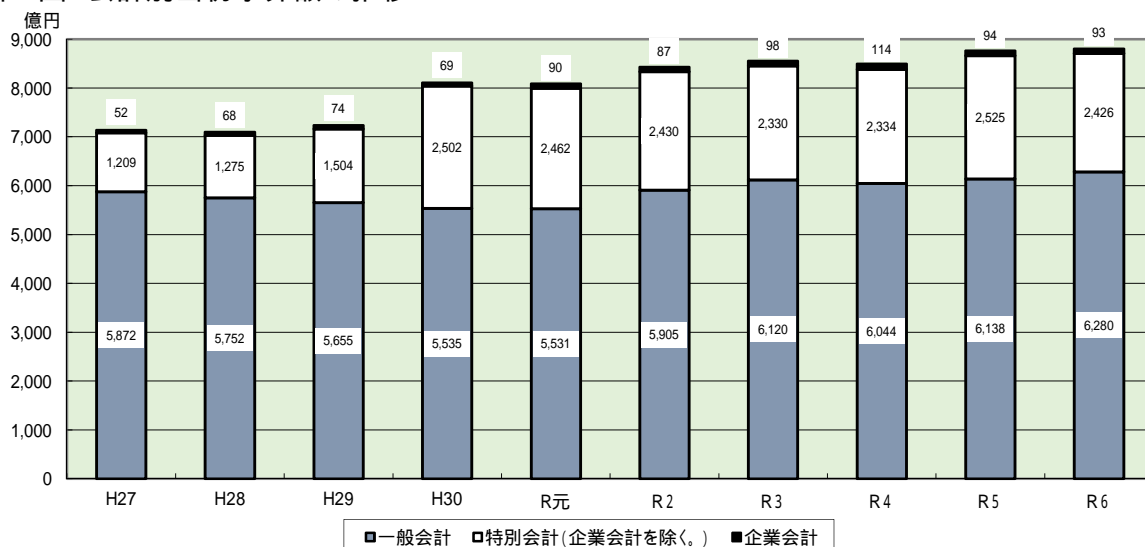
(2) 予算の特徴

令和6年度予算の編成に当たっては、「財政危機警報」（令和5年2月6日）及び「重点施策と予算編成の方針」（令和5年10月10日）を踏まえ、財政の健全性を確保する取組を行いつつ、本県の未来につながる重点施策の推進に必要な予算を確保しました。

その際、公債費の増加に対応した恒久財源を捻出するため、政策的経費について15%のマイナスシーリングを実施した上で、事業内容の優先順位を見直し、効果的に組み替えたほか、重点施策に係る新規事業については、事業の実績や効果を効率性・有効性等の観点から検証可能となるよう、定量的な成果指標を設定するなど、財政危機警報下における新たな予算編成の取組を実施しました。

結果として、財政調整基金及び県債管理基金の年度末残高については、財政危機警報時の見込みを上回る水準を確保することができました。ただし、令和6年度予算の収支不足を補うための当該基金の取崩し額は当時の見込みを上回り、将来推計についても改善の見通しは立っていないことには留意が必要です。

第1図 会計別当初予算額の推移



2 県政の重点施策

令和6年度は、県民が笑顔となり、すべての人が希望をもって生き生きと暮らせる「ウェルビーイング」な和歌山県の実現を目指して編成を進め、一般会計当初予算として6,280億円余を計上し、和歌山県の未来につながる重点施策の方向性として5本の柱を位置付けています。

(1) 共働き・共育て・こどもまんなか社会の推進

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、県内小中学校及び特別支援学校の給食費を無償化します。期間については、給食費無償化に係る市町村や学校の準備期間を考え、令和6年10月から令和7年3月までの半年間とします。また、引き続き、多子世帯を対象に保育料等の無償化にも取り組みます。

さらに、こどもの居場所づくりを推進するため、保育人材の確保や放課後児童クラブ、こども食堂のさらなる充実を図るなど、「和歌山が最高！だとこどもたちが思う未来」をつくっていくために、多面的に取り組みます。

(2) 成長産業の創出

和歌山県は「脱炭素先進県」を目指していきます。そのためにも、世界規模で進む産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心としたものへ転換するグリーントランスフォーメーション(GX)の動きを成長の機会と捉え、県内中小企業の脱炭素経営に向けた取り組みを支援するとともに、最先端産業の振興や企業誘致の推進に取り組みます。

また、県内での太陽光発電や小水力発電等のクリーンエネルギーの導入促進についても取り組みます。

(3) 農林水産業、観光産業をはじめとする地域産業の強化

林業の収益性向上を実現するため、林業者及び製材業者が取り組むエネルギー効率や生産効率に優れた省力化設備への転換を支援するとともに、市町村への林道開設等の補助率嵩上げや広域的な幹線林道の整備を実施することで林道整備の加速化を図ります。

また、観光産業の振興として、世界遺産登録20周年を契機とした特別企画などを実施するなど「聖地リゾート！和歌山」のブランディングを推進し、国内外からの誘客に全力で取り組みます。

(4) 人口減少下におけるまちづくり

振興局機能を強化することで、振興局が地域の課題を把握し、地域の皆さんと一緒に

になって課題解決に取り組むとともに、資源や人材を活かした地域づくりに取り組む市町村や民間団体等を支援します。

また、賑わいのある地域づくりを進めるため、移住に関心のある方々をターゲットに情報発信を強化するとともに、きめ細かい相談体制の構築や移住支援金の支給、空き家を利活用した住まい支援などを通じて、本県への移住定住を促進します。

(5) 安全・安心で心豊かに暮らせる社会づくり

近い将来発生が懸念される南海トラフ地震等への備えとして、物流・人流を確保できるよう高速道路ネットワーク等を整備するとともに、気候変動による水害や土砂災害の激甚化・頻繁化に対応するため、流域全体のあらゆる関係者が協働して「流域治水」を推進するなど、防災・減災対策を着実に進め、県土の強靱化及び地域防災力の向上を図ります。

また、これまでも東日本大震災や紀伊半島大水害などを教訓として、防災・減災対策に取り組んできましたが、先の能登半島地震における課題を検証し、大規模災害時の避難所の生活環境の改善等の更なる対策を検討します。

3 一般会計予算のあらまし

(1) 歳入予算

歳入の款別内訳は、第1表及び第2図のとおりです。

県税及び諸収入等の自主財源は2,850億9,801万2千円で45.4%を占め、地方交付税、国庫支出金及び県債等の依存財源は3,429億539万1千円で54.6%となっています。

自主財源のうち主なものは、県税の15.0%、諸収入の14.7%です。県税の税目の内訳は、第2表及び第3図に示すとおりです。

歳入(6,280億円)

地方交付税 1,842億円 (29.3%)
県税 942億円(15.0%)
諸収入 921億円(14.7%)
国庫支出金 793億円(12.6%)
県債 576億円(9.2%)
繰入金 483億円(7.7%)
その他 723億円(11.5%)

地方交付税には、地方財源の均衡を図る目的で一定の積算に基づき国から交付される普通交付税と、災害復旧等の特別な事情があることにより国から交付される特別交付税があり、一般財源として福祉・教育対策や公共事業等の財源の一部にそれぞれ充当されています。

個人県民税や自動車税などの税収です。

他の収入科目に分類されないお金で、貸付金の元金収入のほか、雑入などです。

国から地方公共団体に交付される補助金、負担金、委託金などです。

道路や建物の建設など、その効果が後年度に及び事業の財源に充てられるため、県が金融機関などから借り入れるお金です。

主に過去に積み立てた貯金(基金)を取り崩して財源に充てるものです。基金残高は、令和5年度末で約978億円、令和6年度末で約515億円になる見込みです。

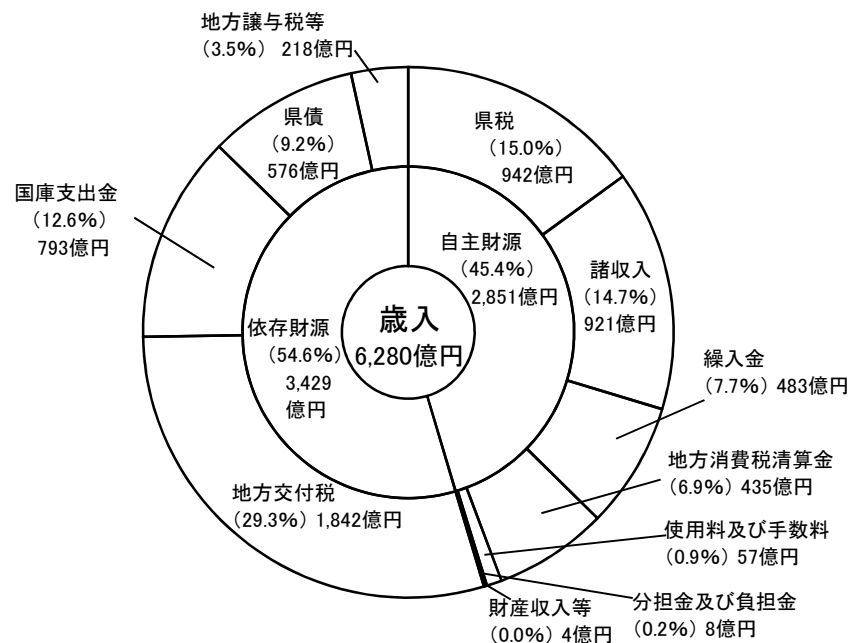
地方消費税清算金	435億円	
地方譲与税	190億円	
使用料及び手数料	57億円	など

第1表 一般会計款別当初予算額

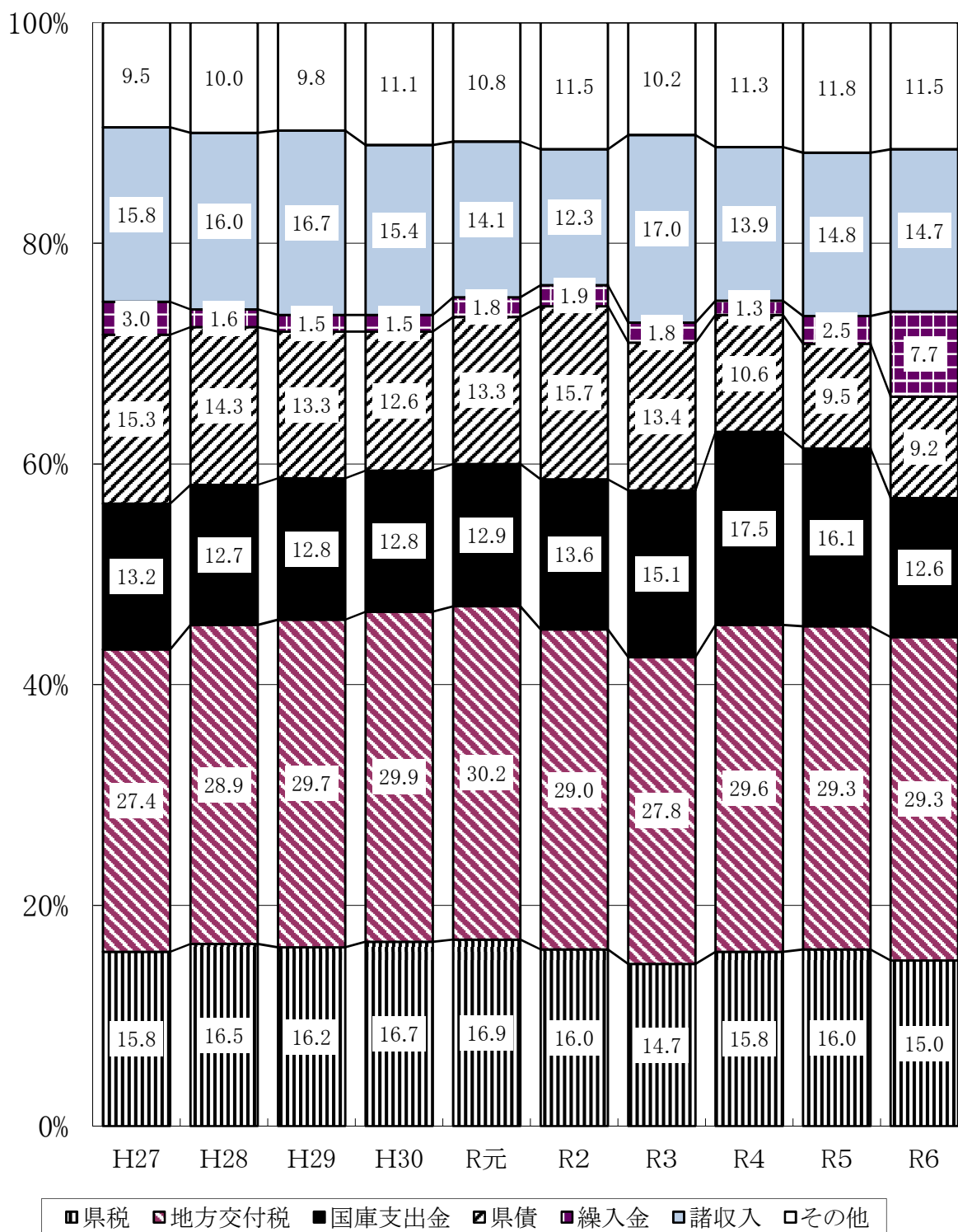
(歳入)

(単位：千円、%)

款	令和6年度当初予算		令和5年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 県税	94,204,600	15.0	98,272,300	16.0	▲ 4,067,700	▲ 4.1
2. 地方消費税清算金	43,472,000	6.9	46,518,000	7.6	▲ 3,046,000	▲ 6.5
3. 地方譲与税	18,992,000	3.0	18,329,000	3.0	663,000	3.6
4. 地方特例交付金	2,641,333	0.4	474,000	0.1	2,167,333	457.2
5. 地方交付税	184,200,000	29.3	179,600,000	29.3	4,600,000	2.6
6. 交通安全対策特別交付金	172,000	0.0	189,000	0.0	▲ 17,000	▲ 9.0
7. 分担金及び負担金	849,258	0.2	995,823	0.2	▲ 146,565	▲ 14.7
8. 使用料及び手数料	5,744,072	0.9	5,696,651	0.9	47,421	0.8
9. 国庫支出金	79,283,558	12.6	98,750,461	16.1	▲ 19,466,903	▲ 19.7
10. 財産収入	276,575	0.1	295,251	0.0	▲ 18,676	▲ 6.3
11. 寄附金	173,291	0.0	150,778	0.0	22,513	14.9
12. 繰入金	48,282,221	7.7	15,422,480	2.5	32,859,741	213.1
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	-	-
14. 諸収入	92,095,994	14.7	90,863,625	14.8	1,232,369	1.4
15. 県債	57,616,500	9.2	58,256,100	9.5	▲ 639,600	▲ 1.1
歳入合計	628,003,403	100.0	613,813,470	100.0	14,189,933	2.3



第2図 一般会計歳入予算の款別構成比率の推移

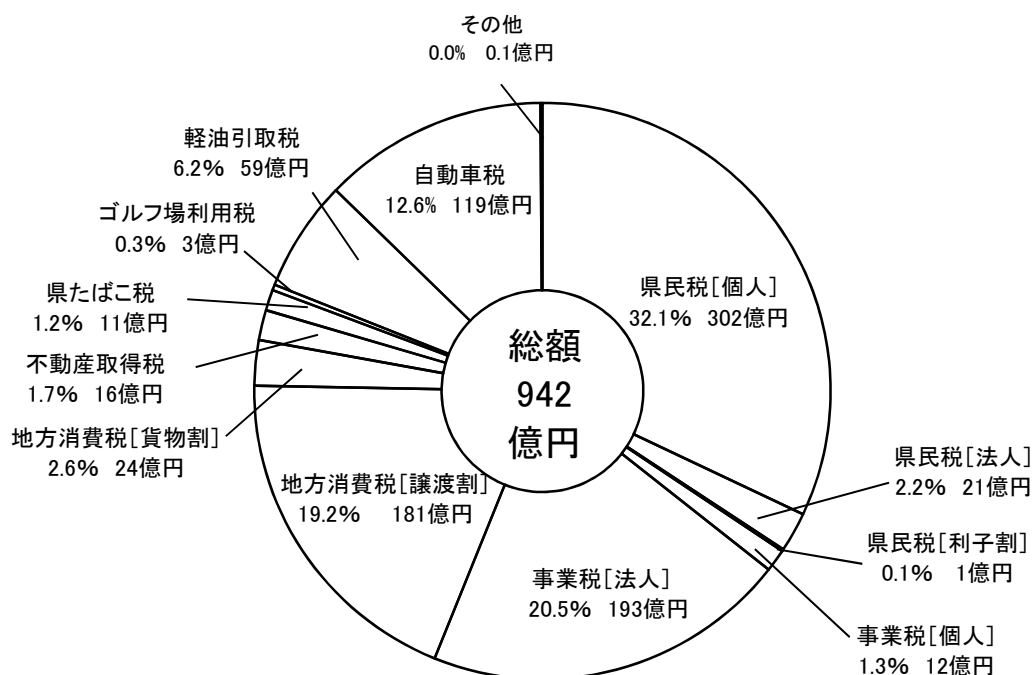


【解説】 県税だけでは歳入全体の15.0%に過ぎず、県の歳入の54.6%は地方交付税、国庫支出金といった国から交付される財源や県債などに頼っています。

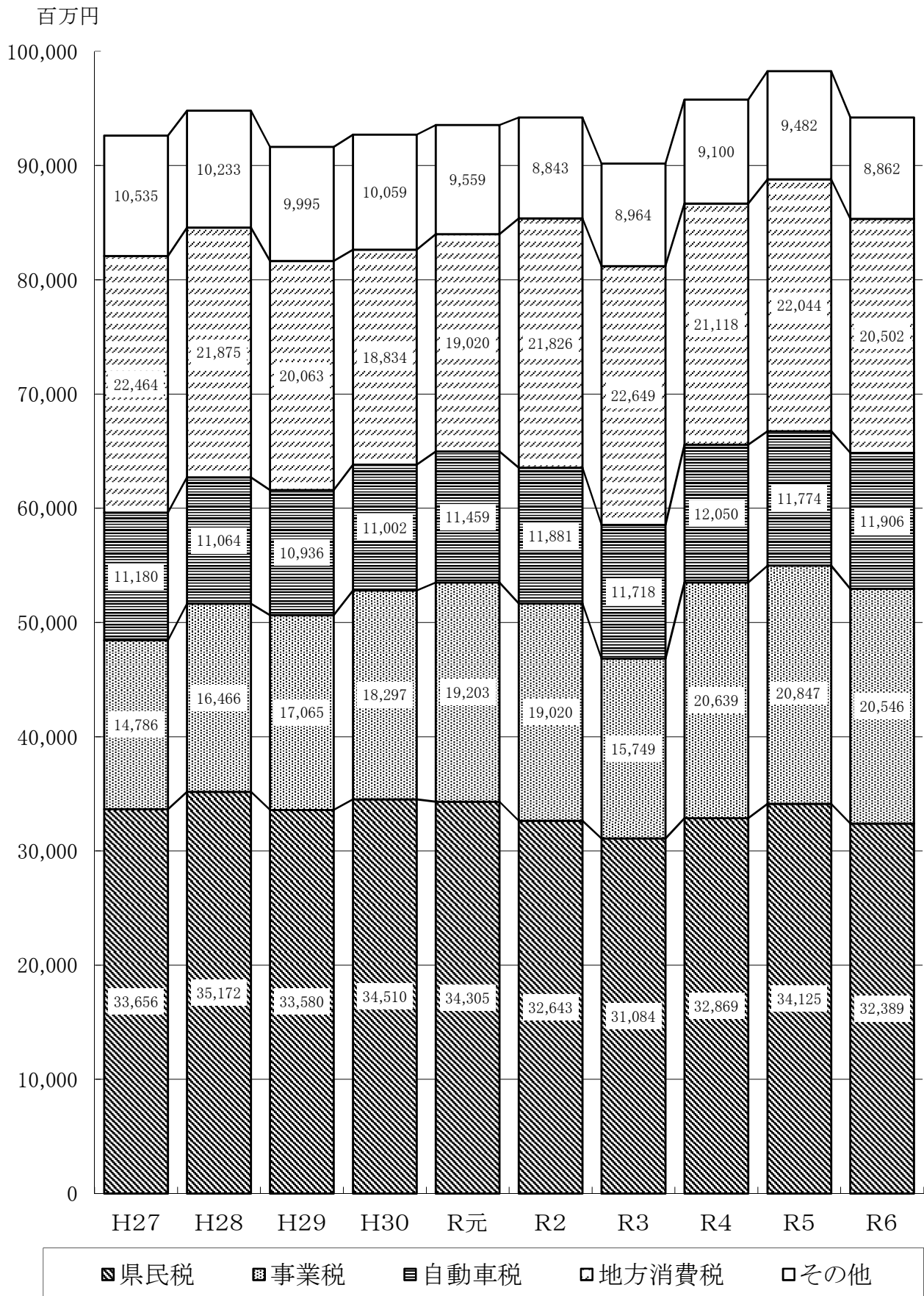
第2表 県税税目別内訳

(単位：千円、%)

税目	令和6年度当初予算		令和5年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 県民税	32,389,000	34.4	34,125,000	34.7	▲ 1,736,000	▲ 5.1
個人	30,209,000	32.1	32,014,000	32.6	▲ 1,805,000	▲ 5.6
法人	2,100,000	2.2	2,019,000	2.0	81,000	4.0
利子割	80,000	0.1	92,000	0.1	▲ 12,000	▲ 13.0
2. 事業税	20,546,000	21.8	20,847,000	21.2	▲ 301,000	▲ 1.4
個人	1,214,000	1.3	1,164,000	1.2	50,000	4.3
法人	19,332,000	20.5	19,683,000	20.0	▲ 351,000	▲ 1.8
3. 地方消費税	20,502,000	21.8	22,044,000	22.4	▲ 1,542,000	▲ 7.0
譲渡割	18,092,000	19.2	17,981,000	18.3	111,000	0.6
貨物割	2,410,000	2.6	4,063,000	4.1	▲ 1,653,000	▲ 40.7
4. 不動産取得税	1,559,000	1.7	1,724,000	1.8	▲ 165,000	▲ 9.6
5. 県たばこ税	1,135,000	1.2	1,061,000	1.1	74,000	7.0
6. ゴルフ場利用税	298,000	0.3	331,000	0.3	▲ 33,000	▲ 10.0
7. 軽油引取税	5,857,000	6.2	6,353,000	6.5	▲ 496,000	▲ 7.8
8. 自動車税	11,906,000	12.6	11,774,000	12.0	132,000	1.1
9. 鉦区税	100	0.0	100	0.0	-	-
10. 狩猟税	12,500	0.0	13,200	0.0	▲ 700	▲ 5.3
計	94,204,600	100.0	98,272,300	100.0	▲ 4,067,700	▲ 4.1



第3図 県税収入の主要税目別予算額の推移



(2) 歳出予算

歳出の款別内訳は、第3表及び第4図のとおりです。

また、性質別に見ると第4表及び第5図のとおりです。

なお、当初予算における人件費など^{用語解説6}義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、第5表のとおりです。

歳 出 (6 , 2 8 0 億 円)

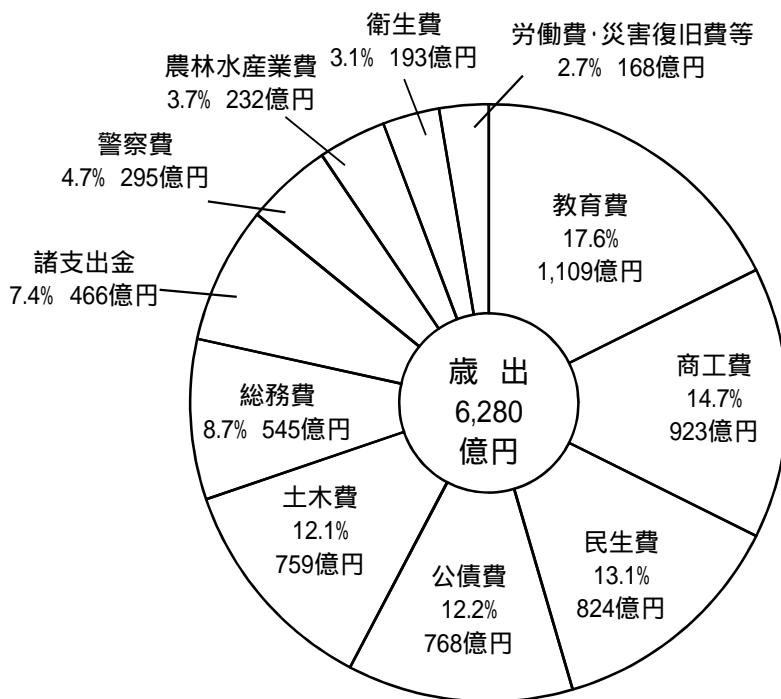
<p>教育費 1,109億円 (17.6%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育のため ・スポーツや文化の振興のため
<p>商工費 923億円(14.7%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業や中小企業の振興のため
<p>民生費 824億円(13.1%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障害者などの福祉のため ・児童福祉や生活保護のため
<p>公債費 768億円(12.2%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県の借入金を返すため
<p>土木費 759億円(12.1%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・道路や橋りょうの整備のため ・河川の整備や砂防事業のため ・都市計画や公園、住宅の整備のため
<p>総務費 545億円(8.7%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県の将来計画のため ・市町村の振興のため ・生活や交通の安全を守り、災害を防ぐため
<p>警察費 295億円(4.7%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・警察施設や交通安全施設の整備のため ・犯罪の抑止や検挙のため
<p>農林水産業費 232億円(3.7%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業、畜産業、林業、水産業の振興のため
<p>衛生費 193億円(3.1%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境衛生や地域医療の充実などのため
<p>その他 634億円(10.1%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧などのため

第3表 一般会計款別当初予算額

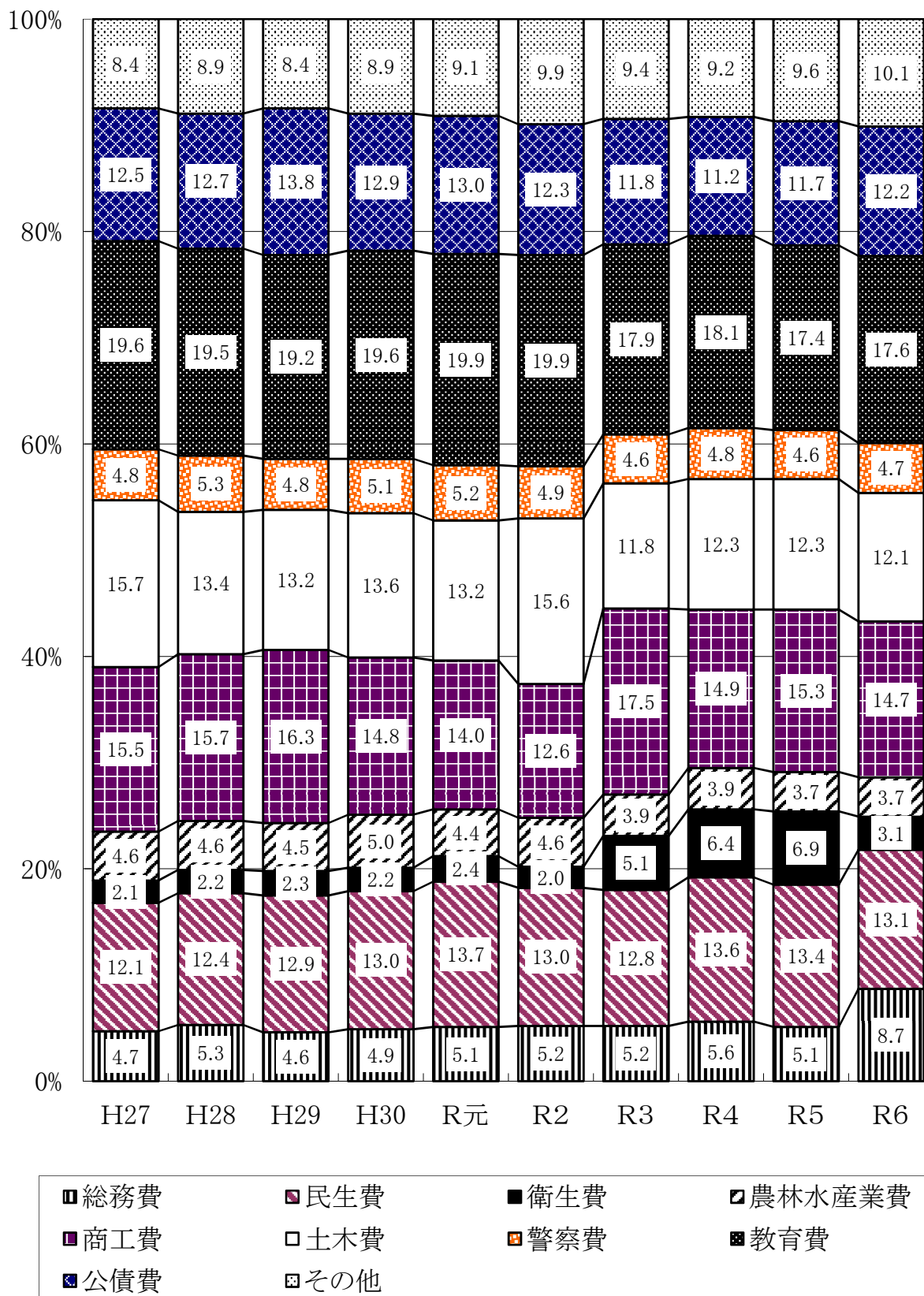
(歳出)

(単位：千円、%)

款	令和6年度当初予算		令和5年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A - B	伸率 C / B
1. 議会費	1,241,243	0.2	1,248,424	0.2	7,181	0.6
2. 総務費	54,472,522	8.7	31,611,609	5.1	22,860,913	72.3
3. 民生費	82,367,262	13.1	82,097,493	13.4	269,769	0.3
4. 衛生費	19,305,014	3.1	42,267,631	6.9	22,962,617	54.3
5. 労働費	1,211,244	0.2	1,240,140	0.2	28,896	2.3
6. 農林水産業費	23,166,654	3.7	22,470,833	3.7	695,821	3.1
7. 商工費	92,289,890	14.7	94,010,003	15.3	1,720,113	1.8
8. 土木費	75,870,270	12.1	75,570,118	12.3	300,152	0.4
9. 警察費	29,490,510	4.7	28,076,505	4.6	1,414,005	5.0
10. 教育費	110,853,308	17.6	106,898,011	17.4	3,955,297	3.7
11. 災害復旧費	14,192,669	2.3	6,701,044	1.1	7,491,625	111.8
12. 公債費	76,750,373	12.2	71,748,944	11.7	5,001,429	7.0
13. 諸支出金	46,592,444	7.4	49,672,715	8.1	3,080,271	6.2
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	-	-
歳出合計	628,003,403	100.0	613,813,470	100.0	14,189,933	2.3



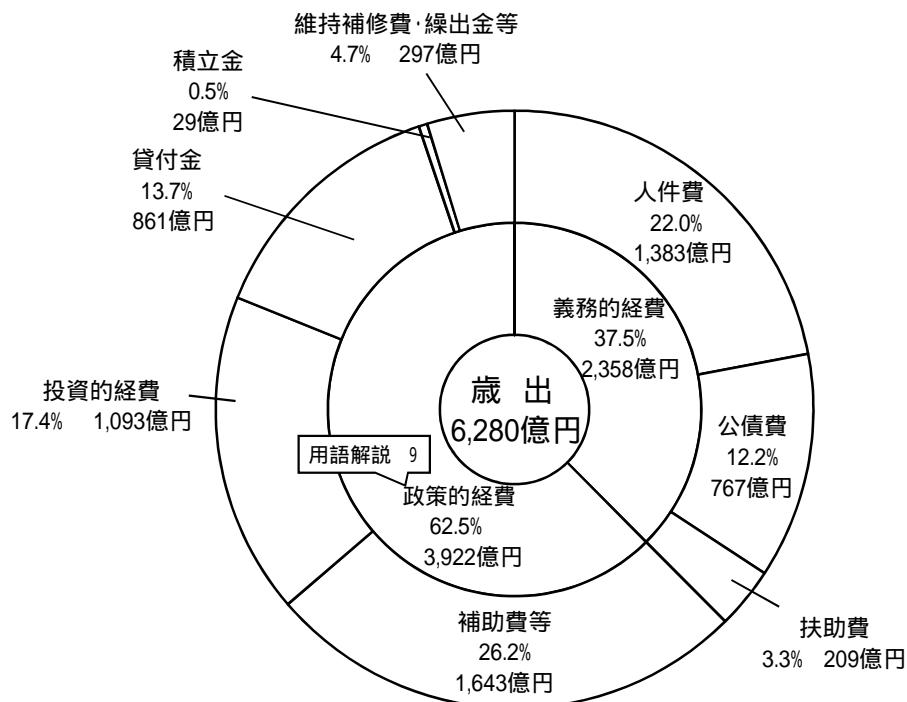
第4図 歳出予算の款別構成比率の推移



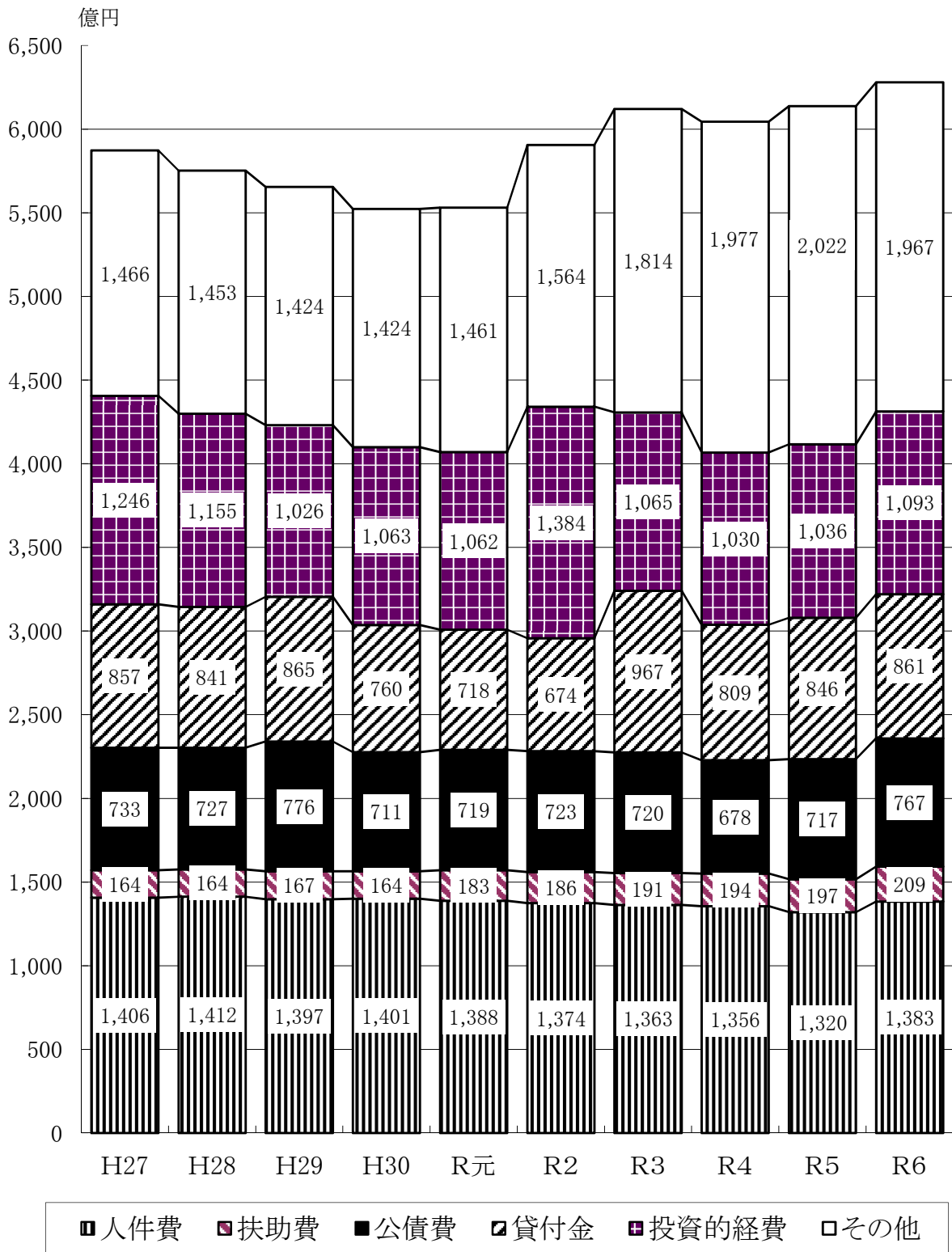
第4表 一般会計性質別当初予算額

(単位：千円、%)

区分	令和6年度当初予算		令和5年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A - B	伸率 C / B
1. 消費的経費	346,691,215	55.2	343,417,734	55.9	3,273,481	1.0
(1)人件費 用語解説 7	138,255,593	22.0	131,975,830	21.5	6,279,763	4.8
(2)維持補修、物件費	23,314,662	3.7	30,939,347	5.0	7,624,685	24.6
(3)その他 用語解説 8	185,120,960	29.5	180,502,557	29.4	4,618,403	2.6
2. 投資的経費	109,346,912	17.4	103,563,548	16.9	5,783,364	5.6
(1)普通建設事業	95,154,243	15.1	96,862,504	15.8	1,708,261	1.8
補助	55,053,744	8.7	58,565,647	9.5	3,511,903	6.0
単独	25,221,093	4.0	23,654,794	3.9	1,566,299	6.6
国直轄	14,879,406	2.4	14,642,063	2.4	237,343	1.6
(2)災害復旧事業	14,192,669	2.3	6,701,044	1.1	7,491,625	111.8
補助	13,701,704	2.2	6,361,044	1.0	7,340,660	115.4
単独	341,475	0.1	340,000	0.1	1,475	0.4
国直轄	149,490	0.0	-	-	149,490	皆増
(3)失業対策事業	-	-	-	-	-	-
3. 公債費	76,689,830	12.2	71,692,644	11.7	4,997,186	7.0
4. 繰出金	6,165,266	1.0	6,629,351	1.1	464,085	7.0
5. その他	89,110,180	14.2	88,510,193	14.4	599,987	0.7
計	628,003,403	100.0	613,813,470	100.0	14,189,933	2.3



第5図 性質別一般会計歳出予算の推移



【解説】 義務的経費(人件費・公債費・扶助費)については、歳出予算全体の37.5%を占めています。そのうち人件費は全体の22.0%に及んでいますが、人員体制について、行政需要の変化に適切に対応しつつ、業務効率化によって更なる効率的な体制づくりを推進し、適正な定員管理に努めています。

第5表 歳出総額に占める義務的経費の割合

(単位：%)

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	合 計
R 6	22.0	3.3	12.2	37.5
R 5	21.5	3.2	11.7	36.4
R 4	22.4	3.2	11.2	36.9
R 3	22.3	3.1	11.8	37.2
R 2	23.3	3.2	12.3	38.8
R元	25.1	3.3	13.0	41.4
H 3 0	25.3	3.2	12.8	41.3
H 2 9	24.7	3.0	13.7	41.4
H 2 8	24.5	2.9	12.6	40.0
H 2 7	23.9	2.8	12.5	39.2
H 2 6	25.0	2.6	12.8	40.4
H 2 5	25.3	2.3	12.9	40.5
H 2 4	25.6	2.2	12.6	40.4
H 2 3	28.1	2.3	13.4	43.8
H 2 2	28.5	2.3	13.0	43.8
H 2 1	29.7	2.2	12.9	44.8
H 2 0	31.6	2.2	12.9	46.7
H 1 9	32.2	2.0	12.5	46.7
H 1 8	31.7	1.9	11.9	45.5
H 1 7	32.0	2.3	12.9	47.2

(3) 主要施策の内容

主要施策について、概要を説明します。

(単位：千円)

1. 共働き・共育で・こどもまんなか社会の推進

【1】こどもを生き育てやすい環境の整備

放課後児童健全育成対策等施設整備 [共生社会推進部こども未来課]

65, 139

放課後児童クラブ、病児保育施設を整備する市町村を支援

紀州っ子いっぱいサポート [共生社会推進部こども未来課]

237, 517

多子を育てる世帯の経済的負担を軽減するため、第2子の一部と第3子以降の子の保育料等の無償化や、就学前児童の一時預かり等の利用料助成を行う市町村を支援

保育士人材確保 [共生社会推進部こども未来課]

156, 092

保育士人材確保のため、潜在保育士の再就職や保育士の労働環境改善への支援、保育士修学資金の貸付け等を実施するとともに、ポータルサイトや保育所等を紹介する動画により保育現場の魅力を発信

こども・子育て支援 [共生社会推進部こども未来課]

4, 877, 579

保育所や認定こども園等の運営、放課後児童クラブや病児保育等の地域の実情に応じた子育て支援に関する事業等を行う市町村を支援

こどもまんなか応援 [共生社会推進部こども未来課]

10, 051

こどもまんなか社会の実現に向け、事業所・団体に対するコンサルタント派遣等による仕事と子育てを両立できる職場づくりの支援や、大学生や企業の若手社員へのライフデザイン啓発を実施

(新) 妊産婦アクセス支援 [福祉保健部医務課]

7, 094

妊産婦の経済的負担や不安軽減のため、妊婦健診や出産等に要する交通費及び宿泊費を助成する市町村を支援

(新) 学校給食費無償化 [教育委員会教育支援課]

731, 134

子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、小中学校の学校給食を無償化する市町村に対し、一部補助するとともに特別支援学校に通う児童・生徒等の保護者負担分を支援

【2】こどもにやさしい社会の実現

和歌山こども食堂支援 [共生社会推進部こども未来課]

53, 112

こども食堂の新規開設に係る経費等の補助、こども食堂と多機関をつなぐネットワーク構築支援、こどもの生活習慣の習得や学習支援を実施する市町村への補助等により、こどもの居場所づくりを推進

こどもの権利擁護 [共生社会推進部こども支援課]

16, 429

一時保護所や児童相談所などの措置等による里親家庭や施設等での生活の場面において、こどもが意見表明できる手続きを整備し、支援の在り方を決める上でのこどもの参画を保障

地域と学校の連携・協働体制推進 [教育委員会生涯学習課]

34, 662

学校・家庭・地域の連携・協働体制を推進し、放課後等における学習支援や体験活動等を実施する市町村を支援

2. 成長産業の創出

【1】事業者の成長支援、誘致推進

中小企業融資制度実施【商工労働部商工振興課】

82,565,190

県内中小企業者の経営の安定化と事業の活性化を図るため、事業活動に必要な資金を金融機関と協調して融資を実施

優良県産品（プレミアム和歌山）振興【商工労働部企業振興課】

36,875

県産品の販売促進及びブランド化を図るため、優良県産品（プレミアム和歌山）の推奨を行うとともに、首都圏等でのPR活動と販路開拓支援を実施

和歌山産品販促支援【商工労働部企業振興課】

93,077

県内企業が持つ商品力や技術力を積極的に売り出すため、国内外の著名な展示会への集団出展等の販促活動を支援

わかやまデジタル革命推進プロジェクト【商工労働部企業振興課】

76,068

変化する社会に適応できるよう、県内産業のあらゆる分野においてDXを推進するため、DXセミナーやデジタル経営診断、各種講習会等の開催、デジタル技術を導入するための専門家による伴走支援等を実施

民間ロケット発射場周辺地域活性化【商工労働部成長産業推進課】

43,868

スペースポート紀伊からのロケット発射に合わせたイベント開催、渋滞対策及び宇宙・ロケットをテーマとするシンポジウムを開催

先駆的産業技術研究開発支援【商工労働部成長産業推進課】

217,852

海外への進出などを旨とする県内企業に対し、自社技術を利用した先駆的な新製品の研究開発や保有する商品などに関する先導的な社会実証実験の取組を支援

企業立地促進対策助成【商工労働部企業立地課】

1,284,328

産業の振興と雇用の安定拡大を図るため、新規に立地した誘致企業や新たに施設を増設した県内企業に対する優遇措置を実施

あやの台北部用地開発【商工労働部企業立地課】

1,307,692

橋本市、南海電気鉄道（株）及び県で共同開発する大規模用地（あやの台北部用地）の造成工事等について、事業主体の橋本市を支援

サービス産業誘致促進【商工労働部企業立地課】

26,375

県外及び海外の企業等に対するプロモーション活動の強化等により、本県サービス産業への投資を促進

【2】脱炭素先進県を目指した取組

脱炭素化推進【環境生活部脱炭素政策課】

256,639

本県の脱炭素化を推進するため、県有施設等に太陽光発電設備等を導入するとともに、小水力発電導入ポテンシャル調査を実施することにより、市町村における脱炭素化の取組を支援

脱炭素経営モデル推進支援【商工労働部成長産業推進課】

9,000

ビジネスチャンスの拡充や競争力の向上につなげるため、県内中小企業の脱炭素経営に向けた取組に対し、様々なニーズに合わせたオーダーメイド型の支援を実施

(新)わかやま洋上風力検討会運営【商工労働部成長産業推進課】

8,976

本県海域での洋上風力発電の導入検討を行うため、検討会の開催、先進地調査、専門家サポートなどを実施

(新)サーキュラーエコノミー型ビジネスモデル創出【商工労働部成長産業推進課】

24,464

廃棄する使用済み食用油を一般家庭から回収して利活用する仕組みの構築及び県内事業者の資源循環型のビジネスモデル創出を促すための実証事業を実施

(新) 県有林経営管理（森林クレジット創出）〔農林水産部森林整備課〕 4, 932
県有林における森林クレジットの認証に向けた調査を実施

(新) 道の駅GX推進〔県土整備部道路政策課〕 4, 930
県内道の駅における太陽光発電施設設置の可能性調査等を実施

3. 農林水産業、観光産業をはじめとする地域産業の強化

【1】農林水産業の振興

スマート農業技術導入拡大〔農林水産部農林水産振興課〕 14, 782

ICTやロボット技術等の先端技術を有するメーカー等と連携しながら、スマート農業技術の導入拡大・定着を推進

県産品の戦略的な販路開拓〔農林水産部食品流通課〕 308, 113

アンテナショップわかやま紀州館の機能強化等、県産品の持つ魅力をPRするとともに、県内食品事業者や生産者の多様なニーズに応じた戦略的な販路開拓を支援

・県産品販路開拓コーディネート	29, 846
・わかやま紀州館運営	61, 301
・国内展示会出展	19, 712
・和歌山県農水産物・加工食品輸出促進	188, 854
・大阪・関西万博県産品プロモーション	8, 400

野菜花き産地強化〔農林水産部果樹園芸課〕 173, 775

施設園芸や露地野菜の生産性向上を図るため、ハウスの環境制御システムやスマート農機の導入等を支援

次世代につなぐ果樹産地づくり〔農林水産部果樹園芸課〕 94, 350

働きやすい園地づくりや高品質果実の生産を推進するため、スマート農機や新技術の導入等を支援

(新) 農作物鳥獣害防止総合対策（新型わな捕獲実証）〔農林水産部鳥獣害対策課〕 6, 273

有害鳥獣の新たな捕獲手法を普及するため、県が開発したもぐり込み式等のわなによるシカの捕獲実証を実施

和牛生産拡大強化支援〔農林水産部畜産課〕 12, 303

熊野牛、紀州和華牛の生産振興及び安定供給を図るため、ゲノミック育種価の解析による付加価値の高い子牛を効率的に生産する体制の整備等を実施

畜産施設衛生管理強化支援〔農林水産部畜産課〕 31, 077

畜産業での衛生管理の強化や食肉処理場におけるHACCP対応に加え、スマート畜産の導入による省力化を推進するため、施設整備や機器導入を支援

(新) 獣医師確保対策〔農林水産部畜産課〕 11, 100

安定的な獣医師職員確保のため、大学生への修学資金の給付及び既卒者への奨学金等の返済支援を実施

和歌山版遊休農地リフォーム加速化〔農林水産部経営支援課〕 34, 150

担い手への農地集約を進めるため、農地中間管理機構が行う遊休農地の原状復旧及び園地条件の改良を支援

強い経営体育成支援〔農林水産部経営支援課〕 73, 820

就農希望者の雇用や優良農地の維持を担う農業法人設立につながる協業化や個人経営体の大規模化を支援

農業担い手対策〔農林水産部経営支援課〕 559, 947

農業の担い手確保・育成を図るため、就農前の資金や親からの経営継承を含めた就農後の資金の交付及び機械・設備等の導入を支援

就農支援センター運営〔農林水産部経営支援課〕**10,844**

新たな農業の担い手を確保するため、新規就農の相談、各種研修や就農希望の社会人に対する実践的な訓練等、総合的な支援を行う就農支援センターを運営

・就農支援センター運営	7,577
・就農支援センター社会人課程	3,267

農業の担い手育成総合対策〔農林水産部経営支援課〕**39,517**

新規就農者を確保するため、就農相談会等を通じて就農希望者を呼び込むとともに各産地における新規就農者の受入体制の強化を支援

農林大学校運営〔農林水産部経営支援課、林業振興課〕**163,503**

農林業で活躍する人材を育成するため、農林大学校（農学部・林業研修部）を運営

・総務運営〔経営支援課〕	102,476
・養成〔経営支援課〕	12,626
・研修〔経営支援課〕	1,077
・社会人課程〔経営支援課〕	3,267
・農林大学校林業研修部〔林業振興課〕	44,057

森林・林業雇用総合対策〔農林水産部林業振興課〕**15,818**

林業労働に対する安全衛生管理体制確立を促進する取組を行うとともに、現場班長等の指導スキルの向上や経営人材を育成する研修を実施

低コスト林業基盤整備サポート〔農林水産部林業振興課〕**86,180**

搬出間伐等の推進を図るため、作業道や山土場の整備等を支援

「わかやまの森」次世代人材確保支援〔農林水産部林業振興課〕**108,345**

林業の担い手確保のため、SNSによる情報発信や都市部で林業講座等を開催するとともに、新規雇用者に必要な安全装備の購入や特用林産物の生産等を支援

森の守り人支援〔農林水産部林業振興課〕**38,413**

森林経営管理制度に基づく森林整備等を行う市町村の支援、林業担い手の確保と育成、森林・林業に係る調査研究及び制度の普及啓発等を実施

紀州林業収益向上プロジェクト〔農林水産部林業振興課〕**46,640**

林業の収益性を高めるため、生産性の向上等に資する林業機械や製材用設備の導入を支援

紀州材の需要拡大の推進〔農林水産部林業振興課〕**125,634**

県内の民間非住宅建築物や個人住宅の木造・木質化、都市部における展示会への出展に加え、新たな販路開拓等を支援することにより、紀州材の需要拡大を総合的に推進

・紀州材需要拡大対策支援	98,626
・紀州材販路拡大支援	12,008
・攻めの“紀州林業”推進プロジェクト	15,000

低コスト作業システム整備〔農林水産部林業振興課〕**13,000**

低コスト林業を推進するため、高性能林業機械の導入等を支援

林道整備〔農林水産部林業振興課〕**1,000,840**

木材生産コストの低減及び森林整備の促進を図るため、市町村による林道整備を支援するなど県内の林道網の整備を推進

森林環境保全整備〔農林水産部森林整備課〕**757,649**

県土の保全、水源の涵養及び自然環境の保全等、森林の持つ多様な機能を総合的に発揮させるための森林整備を支援

次代につなぐ漁村づくり支援【農林水産部水産振興課】 **30, 172**

漁村の将来像の実現に向けた実行計画に基づき、漁協が実施する新規担い手の確保や漁業者の育成を支援

沿岸漁業の再生を目指した漁場整備【農林水産部水産振興課】 **16, 944**

沿岸漁場の生産力向上を図るため、地域ごとの藻場や水産資源の減少要因を分析し、環境や生態に応じた漁場整備を推進

スマート水産業推進【農林水産部資源管理課】 **4, 500**

水産業の振興を図るため、ICTやロボット技術等を活用した最新技術の導入により、生産性の向上等に取り組む漁業者を支援

タチウオの資源回復【農林水産部資源管理課】 **5, 000**

漁獲量が激減しているタチウオの資源回復を図るため、資源調査・評価を行うとともに、禁漁期・禁漁区の設定等により資源管理を推進

【2】観光産業の強化

わかやま「観光力」推進【地域振興部観光振興課】 **159, 220**

本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域が一体となって魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを積極的に展開して誘客を促進

世界遺産等推進【地域振興部観光振興課】 **22, 063**

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保全・活用の推進及び周知・啓発並びに日本遺産を活用した情報発信等を実施

(新)「聖地リゾート!和歌山」ブランディング【地域振興部観光振興課】 **61, 500**

世界遺産登録20周年を契機とした特別企画などを実施し、「聖地リゾート!和歌山」のブランディングを推進することで、国内外からの誘客を促進

海外市場誘客推進【地域振興部観光交流課】 **111, 279**

外国人観光客の誘致を図るため、東アジア、東南アジア及び欧米豪をターゲットにしたプロモーション活動を実施

・国際観光推進	31, 531
・アジア市場誘客推進	33, 748
・欧米豪市場誘客推進	46, 000

外国人観光客受入環境整備【地域振興部観光交流課】 **66, 469**

外国人観光客が快適で安全に県内を周遊できる環境を整備するため、市町村等が実施する観光資源の整備を支援するとともに、高野・熊野地域通訳案内士の育成等を実施

クルーズ客船寄港促進【県土整備部港湾空港振興課】 **31, 687**

本県への国内外のクルーズ客船の誘致活動を推進するとともに、受入環境の整備等を実施

熊野白浜リゾート空港管理【県土整備部港湾空港振興課】 **330, 906**

熊野白浜リゾート空港の利用促進と効率的な運営のため、運営権者による管理運営を実施

(新)熊野白浜リゾート空港利用促進【県土整備部港湾空港振興課】 **65, 325**

熊野白浜リゾート空港の利用を促進することで、羽田との4往復8便化や国際チャーター便の誘致等を行うとともに、滑走路延伸に係る検討を実施

空港整備【県土整備部港湾空港振興課】 **647, 850**

熊野白浜リゾート空港の空港機能を確保するための滑走路の老朽化対策及び滑走路端安全区域（RESA）の整備等を実施

【3】人材の育成・確保

- (新)日本語学習環境整備 [企画部国際課]** 16,997
外国人労働者の受入拡大に伴い、外国人が地域社会において健康かつ安全に自立して生活し、周辺住民と良好な関係を築けるよう、無償の日本語教室を実施
- 産業を支える人づくりプロジェクト [商工労働部労働政策課]** 27,534
県内企業の成長を支える優秀な人材を確保するため、産業人材を育成するとともに応募前企業ガイダンスの開催等により高校生の県内就職を促進
- 働き方改革推進 [商工労働部労働政策課]** 5,674
働き方改革を推進するため、自営型テレワークに興味のある方を対象に、テレワークフェア、テレワーカー養成研修及び集いの場の開設を実施
- わかやまUターン就職促進 [商工労働部労働政策課]** 78,044
県内外の大学生、第二新卒者、既卒未就業者、転職希望者等の県内就職を促進
- (新)外国人材受入促進 [商工労働部労働政策課]** 30,355
外国人材の県内企業への就職率・定着率の向上を図るため、外国人材が安定的に雇用される受入体制（プラットフォーム）を構築

4. 人口減少下におけるまちづくり

【1】DXによる持続可能な社会システムの構築

- 市町村行政DX推進 [総務部行政企画課]** 78,829
県内各市町村の行政DXを加速化するため、各自治体の課題やニーズに応じて外部専門人材による伴走支援を実施
- (新)課題解決型デジタル活用プロジェクト推進 [地域振興部デジタル社会推進課]** 10,000
デジタル技術を活用して本県の課題解決や地域の魅力向上を図るため、県内をフィールドとした実証事業を実施
- (新)建築行政のシステム基盤整備 [県土整備部建築住宅課]** 89,558
建築計画概要書の閲覧システムの整備と建築基準法上の道路種別地図のウェブ公開を実施
- (新)警察行政機能のDX化による治安維持活動の充実・強化 [警察本部]** 111,079
(債務負担 103,865)
複雑化する治安課題に対処するため、警察業務のDXを推進
- | | |
|---------|--------|
| ・警察運営 | 26,611 |
| ・情報管理業務 | 84,468 |

【2】住みやすいまちづくり

- (新)エンジン01in和歌山有田 [企画部文化学術課]** 25,000
有田市で開催される「エンジン01in和歌山有田」の開催費用の一部を負担
- (新)振興局地域づくり支援課題解決促進 [地域振興部地域振興課]** 65,687
各振興局がそれぞれの地域課題を把握し、その地域に合った独自の事業を振興局自らが実施するとともに、地域の資源や人材を活かした地域づくりの取組を行う市町村や民間団体等を支援
- わかやま移住定住総合戦略 [地域振興部地域振興課]** 179,725
きめ細かい相談体制や移住関心層への情報発信の強化、移住支援金の支給、お試し移住、空き家を利活用した住まい支援の外、二地域居住の推進や関係人口の拡大に向けた取組等により、本県への移住定住を促進

地域公共交通計画推進【地域振興部総合交通政策課】	19, 981
地域に適した公共交通体系の再構築に取り組む市町村への支援やバス利用者の利便性向上に取り組む事業者への助成等を実施	
(新)和歌山電鐵貴志川線再構築調査【地域振興部総合交通政策課】	2, 732
貴志川線の安定的かつ継続的な運営のために必要な費用の検証や、収益改善に向けた取組の検討等を行うための調査の実施を支援	
(新)eスポーツわかやま推進プロジェクト【地域振興部デジタル社会推進課】	16, 261
新たな地域文化の形成と地域活性化を図るため、eスポーツ人口の拡大に向け、県立高等学校（モデル校）の部活動でeスポーツに取り組む環境を整備	
ジオパーク推進【地域振興部観光振興課】	68, 484
ユネスコ世界ジオパーク認定に向け、南紀熊野ジオパークセンターを拠点に研究・保全、国内外への情報発信、教育普及及び観光振興等の取組を推進	
都市空間の再構築戦略の推進【県土整備部都市政策課】	12, 500
都市空間の再構築を推進するため、市町が行う立地適正化計画の策定経費を補助するとともに、県都の玄関口であるJR和歌山駅周辺エリアの活性化のため、駅周辺整備構想の策定を支援	
空き家対策の促進【県土整備部建築住宅課】	13, 880
専門家によるワンストップ相談窓口の設置など、管理不十分な空き家等への対策を実施	
(新)ワカヤマソウリュウ普及【教育委員会総務課】	21, 672
ワカヤマソウリュウの特徴・重要性を広く県内外に普及させるための展示標本等を製作	
紀伊風土記の丘新館建設【教育委員会文化遺産課】	166, 537
	(債務負担 127, 503)
老朽化が進み収蔵環境が悪化する資料館について、大規模改修と併せて新館及び収蔵棟など周辺施設を再編して県立考古民俗博物館（仮称）として整備	

5. 安全・安心で心豊かに暮らせる社会づくり

【1】福祉・医療の充実

環境衛生研究センター再整備【環境生活部脱炭素政策課】	3, 401, 371
感染症対策分野等の機能強化を図るため、環境衛生研究センターの再整備を実施	
(新)若者の自立意欲醸成【共生社会推進部こども支援課】	6, 000
自立する意欲の低い若者に対し、社会と接する機会を提供し、初歩的な職業体験等を通して自立を支援する団体等を補助	
地域共生社会推進【福祉保健部社会福祉課】	24, 312
地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築や地域福祉活動を行う市町村を支援	
生活困窮者自立支援【福祉保健部社会福祉課】	65, 433
生活困窮者が困窮状態から早期脱却するための自立相談や居住支援に加え、就労支援の事業充実や体制強化に向けた取組を推進	
福祉人材センター運営【福祉保健部長寿社会課】	109, 472
介護人材の育成と介護職場への就労促進のため、介護福祉士養成施設入学者への修学資金の貸付け、介護人材のマッチング、ハローワークと連携した取組、介護サービス事業所の生産性向上支援等を実施	

老人福祉施設整備 [福祉保健部長寿社会課] **1, 285, 710**

特別養護老人ホーム等を整備する事業者や地域密着型施設の整備を推進する市町村を支援

介護ロボット等導入支援 [福祉保健部長寿社会課、障害福祉課] **193, 475**

介護従事者の離職率の低減を図るため、業務の負担軽減や効率化に繋がる介護ロボット等の導入を行う事業所に対する支援を実施

・介護人材定着促進 [長寿社会課]	190, 700
・障害福祉分野生産性向上推進 [障害福祉課]	2, 775

(新)外国人介護人材受入施設等環境整備 [福祉保健部長寿社会課] **5, 000**

外国人介護人材の定着を促進するため、受入介護施設等が行う日本語学習や介護福祉士資格取得に必要な取組等を支援

障害者支援施設等整備 [福祉保健部障害福祉課] **147, 085**

障害者支援施設等の整備を行う事業者に対する支援

救急医療対策 [福祉保健部医務課] **707, 085**

救急医療提供体制の確保と充実を図るため、救命救急センターの運営やドクターヘリの運航等を支援

医療確保修学資金 [福祉保健部医務課] **145, 800**

へき地医療等に将来従事しようとする医学生に対し修学資金の貸付を実施

病床機能の分化・連携のための体制整備 [福祉保健部医務課] **902, 329**

地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化・連携を進めるために医療機関が行う病床の機能転換等に係る施設改修・設備整備等を支援

(新)わかやま医療版ワーケーション [福祉保健部医務課] **20, 000**

医師不足による医療現場のひっ迫緩和や常勤医師の負担軽減を図るため、県外医師が休日等の一定期間県内で勤務する体制を整備

(新)新生児聴覚検査機器購入支援 [福祉保健部健康推進課] **12, 000**

全ての新生児が精度の高い聴覚検査を受けられるよう、県内における新生児聴覚検査体制の整備推進を図るため、分娩医療機関等の施設における検査機器の購入を支援

健康づくり推進 [福祉保健部健康推進課] **15, 941**

県民の健康意識の高揚及びヘルスリテラシーの向上を図るため、地域・職域・教育等の関係団体等が連携して、地域における健康課題を把握するとともに、健康づくりに資する普及啓発を実施

がん対策推進 [福祉保健部健康推進課] **74, 465**

総合的ながん対策を推進するため、がん診療連携拠点病院等の機能強化支援や、がん登録、がん検診未受診者対策としてナッジ理論等を活用した効果的な個別受診勧奨を新規導入する市町村を支援

(新)新興感染症対応力強化 [福祉保健部健康推進課] **259, 078**

新興感染症発生時における迅速かつ的確な医療提供体制を構築するため、協定締結医療機関に対する個人防護具保管施設の整備への支援等を実施

【2】教育の充実

幼保連携型認定こども園等のICT環境整備支援 [企画部文化学術課、共生社会推進部こども未来課] **5, 500**

幼児教育の質の向上に向け、幼稚園、幼保連携型認定こども園等のICT環境整備を支援

・私立学校振興（幼稚園のICT環境整備支援） [文化学術課]	3, 000
・認定こども園施設整備 [こども未来課]	2, 500

競技力維持向上施策【企画部スポーツ課】**170,934**

ジュニア選手育成、少年選手強化、成年選手強化、指導者養成、スポーツ医・科学サポートの重点施策を中心に、高い競技力を維持・向上するための取組を実施

・ ゴールデンキッズ発掘プロジェクト	12,367
・ トップアスリート育成	111,861
・ コーチスキルアップ	6,015
・ スポーツ医・科学サポート	18,091
・ ハイスクール強化校指定	16,000
・ ジュニアハイスクール指定	6,600

(新) ICT活用教育推進（ICT支援員派遣）【教育委員会総務課】**22,110**

ICTを効果的に活用した授業の推進及び教員の負担軽減のため、県立学校にICT支援員を派遣

(新)近代美術館・博物館の活用促進【教育委員会総務課】**13,716**

県内の子どもたちが、県立近代美術館・博物館が保有する優れた教育資源に触れる機会を創出するため、来館に必要な経費等を支援

さわやかクール教室整備【教育委員会総務課】**23,345**

県立高等学校の特別教室への空調設備整備を実施

南紀・はまゆう支援学校再編整備【教育委員会総務課】**366,303****(債務負担 409,129)**

南紀支援学校とはまゆう支援学校の再編統合に伴い、既存施設の改修及び解体撤去を実施

紀北支援学校校舎等整備【教育委員会総務課】**237,728****(債務負担 335,203)**

特別支援学校として適切な学習環境と安全性を確保するため、紀北支援学校の全面改築に向けた実施設計等を実施

和歌山県大学生等進学支援金【教育委員会生涯学習課】**97,396**

大学・短期大学・専修学校（修業年限2年以上）への進学支援のため、意欲と能力が高い低所得世帯の学生に支援金を貸与

(新)特別展「聖地巡礼－熊野と高野－」（仮）【教育委員会文化遺産課】**20,709**

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の登録20周年を記念した特別展を開催

きのくに学力向上総合戦略【教育委員会義務教育課】**46,530**

小中学生の学力向上を目的に、本県独自の学習到達度調査を実施するとともに、教員の授業力及び管理職の学校経営力向上のための研修を実施

(新)夜間中学の設置【教育委員会義務教育課】**2,204**

県民の義務教育の機会を確保し、誰一人取り残さない学びの提供を保障するため、県立夜間中学設置に向け準備

不登校等総合対策【教育委員会教育支援課】**427,717**

不登校等の未然防止、早期発見、早期対応のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、不登校児童生徒支援員の配置や、フリースクール等に通う不登校児童生徒調査等を実施

【3】防災・減災、県土の強靱化**ドローンを活用した防災・減災対策【危機管理部防災企画課】****28,408**

市町村の災害対応力の向上を図るため「ドローンを活用した新たな災害対応のガイドライン」の周知及び助言と市町村へのドローン導入の助成

(新)避難所環境改善推進【危機管理部防災企画課】**40,040**

令和6年能登半島地震や過去の災害の教訓等を踏まえ、本県における避難所環境改善のあり方を検討するとともに、トイレトレーラー等を導入し、市町村や民間事業者等と連携した防災の取組を推進

強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築 [県土整備部道路政策課、道路建設課、道路保全課]**32,765,735**

南海トラフ地震等の大規模災害時における物流・人流を確保できるよう、高速道路ネットワーク等の整備や防災・減災対策を推進

・高速道路ネットワーク等の整備 [道路政策課]	10,884,067
・幹線道路網等の整備 [道路建設課]	17,373,974
・道路の防災・減災対策 [道路保全課]	4,507,694

公共土木施設の老朽化対策 [県土整備部道路保全課、河川課、砂防課、都市政策課、建築住宅課、港湾漁港整備課]**6,835,794**

橋梁やトンネル、河川・港湾施設などについて、今後急速に老朽化する社会インフラの点検・修繕を進めるとともに、長寿命化計画に基づく予防保全型の維持管理を推進

・道路（橋梁、トンネル等） [道路保全課]	3,131,865
・河川（ダム、排水機場等） [河川課]	326,434
・砂防（砂防施設、地すべり防止施設等） [砂防課]	451,500
・港湾（防波堤、岸壁等） [港湾漁港整備課]	815,891
・海岸（護岸、堤防等） [港湾漁港整備課]	431,897
・漁港（岸壁、防波堤等） [港湾漁港整備課]	133,350
・都市公園 [都市政策課]	610,883
・県営住宅 [建築住宅課]	933,974

流域治水対策の推進 [県土整備部河川課、砂防課、農林水産部農業農村整備課、森林整備課] 27,434,727

気候変動による水害や土砂災害の激甚化・頻発化に対応するため、流域全体のあらゆる関係者が協働してハード・ソフト事業に一体的に取り組む「流域治水」を推進

・県管理河川の浸水対策 [河川課]	4,961,435
・水辺を活かしたまちづくり [河川課]	115,500
・公共土木施設の本格的な復旧 [河川課]	11,328,277
・直轄事業の促進 [河川課・砂防課]	1,643,058
・適切な維持管理 [河川課・砂防課]	1,971,828
・避難行動の支援 [河川課・砂防課]	280,759
・河川、砂防分野のDX [河川課・砂防課]	74,200
・土砂災害防止施設の整備推進 [砂防課]	4,309,470
・国営事業等負担金（国営総合農地防災事業和歌山平野地区） [農業農村整備課]	673,380
・一般治山 [森林整備課]	1,793,414
・民有林直轄治山事業負担金 [森林整備課]	283,406

盛土等規制対策 [県土整備部都市政策課]**32,751**

既存盛土等の分布を把握するため、盛土の情報や基礎調査結果のデータベース化を実施

住宅耐震化促進 [県土整備部建築住宅課]**163,208**

大規模地震発生時の住宅倒壊等による人的被害を軽減するため、住宅の耐震診断や設計、改修、津波避難困難地域から移転する際の住宅の除却等に対する助成を実施するとともに、耐震診断実施済みの方への個別相談や補強計画の提案等を支援

緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援 [県土整備部建築住宅課]**79,180**

地震時の建築物倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぐため、沿道建築物に耐震診断を義務付けし、併せて設計・改修に対する助成を実施

津波から”逃げ切る”ための堤防等の整備 [県土整備部港湾漁港整備課]**1,100,841**

東海・東南海・南海3連動地震の津波避難困難地域における居住者の避難時間を確保するとともに、津波避難困難地域以外の経済被害を抑え、早期の復旧・復興につなげるため、港湾・漁港・海岸の堤防等について耐震・耐津波機能診断を行い、堤防等の嵩上げや耐震化等の整備を実施

・漁港施設整備（津波対策）	420,441
・海岸整備（海岸）（津波対策）	157,500
・港湾施設整備（津波対策）	501,900
・海岸整備（港湾）（津波対策）	21,000

その他の主要施策

和歌山未来創造プラットフォーム【知事直轄秘書課】

7,978

県内外で活躍している幅広い分野の有識者等が参加するプラットフォームを設置し、本県の活性化につながる助言や提案等を県行政に活用

大阪・関西万博推進【知事直轄万博推進課】

747,865

(債務負担 280,803)

万博効果を本県に最大限波及させるため、関西パビリオン和歌山ゾーンの整備や万博会場内での催事開催準備の外、小中学生の万博参加支援、空飛ぶクルマの実証飛行等を実施

(新)第8次長期総合計画策定【企画部企画課】

29,980

本県の将来を展望し、目指すべき姿と実現のための政策の基本的な方向を明らかにするため、新たな総合計画を策定

(新)ブラジル・アルゼンチン・オーストラリア周年【企画部国際課】

29,336

ブラジル・アルゼンチン・オーストラリアの和歌山県人会周年事業に参加し、各県人会のこれまでの功績を称えとともに、県人会との関係を強化

(新)山東省友好提携40周年記念【企画部国際課】

29,990

山東省との友好県省提携40周年を記念して、記念訪問団の相互派遣や各種交流を実施

(新)児童相談所システム再構築【共生社会推進部子ども支援課】

17,876

児童相談所のシステムと要保護児童等情報共有システム（国システム）との連携及びタブレット端末の導入を行うことで、業務の効率化及び職員の負担軽減を図り、相談等対応力を強化

第35回全国「みどりの愛護」のつどい【県土整備部都市政策課】

72,044

広く都市緑化意識の高揚を図り、緑豊かな潤いのある住みよい環境づくりを推進するため、全国の緑の愛護団体や緑化関係団体等の参加の下、第35回全国「みどりの愛護」のつどいを開催

4 特別会計予算のあらまし

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計です。

第6表 特別会計別当初予算額

(単位：千円、%)

会 計 名	令和6年度当初予算				令和5年度 当初予算 (B)	増減額 A－B (C)	伸 率 C／B
	予算額 (A)	財 源 内 訳					
		国庫支出金	一般会計繰入金	その他			
農林水産振興資金	210,413	-	311	210,102	213,000	▲2,587	▲ 1.2
中小企業振興資金	196,785	-	-	196,785	427,989	▲231,204	▲ 54.0
母子父子寡婦福祉資金	135,938	-	5,000	130,938	150,863	▲14,925	▲ 9.9
修学奨励金	192,872	-	-	192,872	186,759	6,113	3.3
職員住宅	160,800	-	-	160,800	166,220	▲5,420	▲ 3.3
国民健康保険	96,958,547	29,020,062	6,149,496	61,788,989	102,687,996	▲5,729,449	▲ 5.6
県営競輪事業	26,067,647	-	-	26,067,647	27,911,170	▲1,843,523	▲ 6.6
県営港湾施設管理	528,309	-	-	528,309	511,216	17,093	3.3
市町村振興資金	820,227	-	-	820,227	847,162	▲26,935	▲ 3.2
自動車税証紙	1,018,822	-	-	1,018,822	917,000	101,822	11.1
用地取得事業	1,699,141	-	10,459	1,688,682	2,874,402	▲1,175,261	▲ 40.9
公債管理	114,576,690	-	76,688,533	37,888,157	115,605,633	▲1,028,943	▲ 0.9
小 計	242,566,191	29,020,062	82,853,799	130,692,330	252,499,410	▲9,933,219	▲ 3.9
県立こころの医療センター事業	2,861,852	-	1,114,336	1,747,516	2,503,840	358,012	14.3
工業用水道事業	1,817,677	-	-	1,817,677	1,894,319	▲76,642	▲ 4.0
土地造成事業	456,676	-	157,000	299,676	829,821	▲373,145	▲ 45.0
流域下水道事業	4,207,860	498,333	963,939	2,745,588	4,128,306	79,554	1.9
小 計	9,344,065	498,333	2,235,275	6,610,457	9,356,286	▲12,221	▲ 0.1
合 計	251,910,256	29,518,395	85,089,074	137,302,787	261,855,696	▲9,945,440	▲ 3.8

II 令和5年度下半期の予算のあらまし

用語解説10

1 予算の補正状況

(1) 一般会計予算について

当初予算額	6, 138億1, 347万円
補正額	647億9, 300万9千円
（上半期	413億 734万6千円）
（下半期	234億8, 566万3千円）
最終予算額	6, 786億 647万9千円

一般会計予算の補正状況及び内容は、第7表、第8表及び第9表のとおりとなっています。

第7表 令和5年度一般会計予算款別補正状況

款	令和5年度 当初予算額	上半期				下半期		令和5年度 最終予算額 (A)	令和4年度 最終予算額 (B)	増減比較	
		6月補正 補正額	6月補正(追加) 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	A-B (C)			C/B	
1. 県税	98,272,300	-	-	-	-	4,429,100	102,701,400	102,250,000	451,400		0.4
2. 地方消費税清算金	46,518,000	-	-	-	-	▲1,869,000	44,649,000	44,983,000	▲334,000		▲ 0.7
3. 地方譲与税	18,329,000	-	-	-	-	1,166,000	19,495,000	19,599,000	▲104,000		▲ 0.5
4. 地方特例交付金	474,000	-	-	-	-	86,552	560,552	593,334	▲32,782		▲ 5.5
5. 地方交付税	179,600,000	-	-	1,570,022	2,157,582	7,458,830	190,786,434	191,435,916	▲649,482		▲ 0.3
6. 交通安全対策特別交付金	189,000	-	-	-	-	▲34,000	155,000	181,000	▲26,000		▲ 14.4
7. 分担金及び負担金	995,823	1,280	-	169,912	357,717	▲58,364	1,466,368	1,530,232	▲63,864		▲ 4.2
8. 使用料及び手数料	5,696,651	-	-	-	-	▲50,695	5,645,956	5,918,608	▲272,652		▲ 4.6
9. 国庫支出金	98,750,461	5,909,944	5,774,314	11,480,684	14,913,326	▲22,228,587	114,600,142	135,181,913	▲20,581,771		▲ 15.2
10. 財産収入	295,251	-	-	210,100	-	▲16,930	488,421	297,635	190,786		64.1
11. 寄附金	150,778	-	-	-	-	21,220	171,998	145,706	26,292		18.0
12. 繰入金	15,422,480	4,384	722,923	860,680	772	▲5,830,533	11,180,706	6,008,560	5,172,146		86.1
13. 繰越金	1	-	-	-	-	18,098,867	18,098,868	11,357,550	6,741,318		59.4
14. 諸収入	90,863,625	-	-	461,003	88,164	51,268	91,464,060	83,780,014	7,684,046		9.2
15. 県債	58,256,100	11,200	7,553,400	6,577,500	16,070,300	▲11,325,926	77,142,574	70,158,676	6,983,898		10.0
歳入合計	613,813,470	5,926,808	14,050,637	21,329,901	33,587,861	▲10,102,198	678,606,479	673,421,144	5,185,335		0.8

(単位：千円、%)

(歳入)

第8表 令和5年度一般会計予算款別補正状況

(単位：千円、%)

款	令和5年度 当初予算額	上半期				下半期		令和5年度 最終予算額 (A)	令和4年度 最終予算額 (B)	増減比較	
		6月補正 補正額	6月補正(追加) 補正額	9月補正 補正額	1-2月補正 補正額	2月補正 補正額	A-B (C)			C/B	
1. 議会費	1,248,424	-	-	-	9,230	▲34,469	1,223,185	1,235,115	▲11,930	▲ 1.0	
2. 総務費	31,611,609	1,419,200	-	807,700	969,434	18,181,006	52,988,949	51,121,922	1,867,027	3.7	
3. 民生費	82,097,493	975,586	25,000	723,908	527,046	▲2,455,360	81,893,673	84,128,426	▲2,234,753	▲ 2.7	
4. 衛生費	42,267,631	875,179	-	464,669	161,166	▲18,354,357	25,414,288	38,775,794	▲13,361,506	▲ 34.5	
5. 労働費	1,240,140	-	-	-	8,400	▲144,171	1,104,369	1,142,206	▲37,837	▲ 3.3	
6. 農林水産業費	22,470,833	1,006,641	52,104	428,818	4,887,363	▲2,271,629	26,574,130	25,525,568	1,048,562	4.1	
7. 商工費	94,010,003	1,185,389	-	1,118,501	25,587	▲2,022,478	94,317,002	99,160,290	▲4,843,288	▲ 4.9	
8. 土木費	75,570,118	12,800	3,457,423	13,976,994	25,443,731	▲3,883,357	114,577,709	108,656,759	5,920,950	5.4	
9. 警察費	28,076,505	-	-	-	315,445	18,070	28,410,020	28,874,093	▲464,073	▲ 1.6	
10. 教育費	106,898,011	447,949	10,975	3,809,311	1,240,459	▲1,441,374	107,156,020	109,889,702	▲2,733,682	▲ 2.5	
11. 災害復旧費	6,701,044	-	10,505,135	-	-	▲5,112,120	15,903,370	667,886	15,235,484	2,281.2	
12. 公債費	71,748,944	4,064	-	-	-	3,715,808	75,468,816	73,460,221	2,008,595	2.7	
13. 諸支出金	49,672,715	-	-	-	-	3,702,233	53,374,948	50,583,162	2,791,786	5.5	
14. 予備費	200,000	-	-	-	-	-	200,000	200,000	-	-	
歳出合計	613,813,470	5,926,808	14,050,637	21,329,901	33,587,861	▲10,102,198	678,606,479	673,421,144	5,185,335	0.8	

第9表 令和5年度一般会計予算性質別補正状況

(単位：千円、%)

款	令和5年度 当初予算額	上半期				下半期		令和5年度 最終予算額 (A)	令和4年度 最終予算額 (B)	増減比較	
		6月補正 補正額	6月補正(追加) 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	A-B (C)			C/B	
											6月補正 補正額
1. 消費的経費	343,417,734	5,428,969	929,150	2,407,665	2,904,744	▲17,215,956	337,872,306	358,970,048	▲21,097,742	▲5.9	
(1) 人件費	131,975,830	382	-	-	1,973,645	▲1,069,013	132,880,844	137,518,537	▲4,637,693	▲3.4	
(2) 物件費、維持補修費	30,939,347	10,377	925,700	80,063	-	▲9,723,626	22,231,861	24,293,663	▲2,061,802	▲8.5	
(3) その他	180,502,557	5,418,210	3,450	2,327,602	931,099	▲6,423,317	182,759,601	197,157,848	▲14,398,247	▲7.3	
2. 投資的経費	103,563,548	497,839	13,096,487	18,457,567	30,683,117	▲12,484,240	153,814,318	130,746,542	23,067,776	17.6	
(1) 普通建設事業	96,862,504	497,839	2,591,352	14,648,256	30,683,117	▲7,373,612	137,909,456	130,078,434	7,831,022	6.0	
補助	58,565,647	485,039	5,025	12,636,991	26,229,993	54,952	97,977,647	94,040,955	3,936,692	4.2	
単独	23,654,794	12,800	2,586,327	2,011,265	33,844	▲4,516,996	23,782,034	23,020,390	761,644	3.3	
国直轄	14,642,063	-	-	-	4,419,280	▲2,911,568	16,149,775	13,017,089	3,132,686	24.1	
(2) 災害復旧事業	6,701,044	-	10,505,135	3,809,311	-	▲5,110,628	15,904,862	668,108	15,236,754	2,280.6	
補助	6,361,044	-	9,090,000	3,794,271	-	▲7,354,507	11,890,808	582,886	11,307,922	1,940.0	
単独	340,000	-	1,415,135	15,040	-	1,614,827	3,385,002	85,222	3,299,780	3,872.0	
国直轄	-	-	-	-	-	629,052	629,052	-	629,052	皆増	
(3) 失業対策事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3. 公債費	71,692,644	-	-	-	-	3,727,072	75,419,716	73,412,410	2,007,306	2.7	
4. 繰出金	6,629,351	-	-	-	-	▲25,618	6,603,733	6,878,841	▲275,108	▲4.0	
5. その他	88,510,193	-	25,000	464,669	-	15,896,544	104,896,406	103,413,303	1,483,103	1.4	
歳出合計	613,813,470	5,926,808	14,050,637	21,329,901	33,587,861	▲10,102,198	678,606,479	673,421,144	5,185,335	0.8	

(2) 特別会計予算について

企業会計を除く特別会計予算については、

当初予算額	2, 524億9, 941万円
補正額	2億6, 033万6千円
（上半期	—
）下半期	2億6, 033万6千円
最終予算額	2, 527億5, 974万6千円

また、企業会計予算については、

当初予算額	93億5, 628万6千円
補正額	▲7億5, 239万7千円
（上半期	—
）下半期	▲7億5, 239万7千円
最終予算額	86億 388万9千円

特別会計予算の補正状況及び内容は、第10表のとおりとなっています。

第10表 令和5年度特別会計予算補正状況

(単位：千円、%)

会 計 名	令和5年度 当初予算額	上半期				下半期		令和5年度 最終予算額 (A)	令和4年度 最終予算額 (B)	増 減 比 較	
		6月補正 補正額	6月補正(追加) 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	A-B (C)			C/B	
											6月補正 補正額
農林水産振興資金	213,000	-	-	-	-	▲ 84,125	128,875	117,908	10,967	9.3	
中小企業振興資金	427,989	-	-	-	-	94,597	522,586	498,541	24,045	4.8	
母子父子寡婦福祉資金	150,863	-	-	-	-	-	150,863	152,755	▲ 1,892	▲ 1.2	
修学奨励金	186,759	-	-	-	-	31,998	218,757	292,900	▲ 74,143	▲ 25.3	
職員住宅	166,220	-	-	-	-	23,222	189,442	197,665	▲ 8,223	▲ 4.2	
国民健康保険	102,687,996	-	-	-	-	550,689	103,238,685	104,857,969	▲ 1,619,284	▲ 1.5	
県営競輪事業	27,911,170	-	-	-	639	1,392,800	29,304,609	25,305,474	3,999,135	15.8	
県営港湾施設管理	511,216	-	-	-	-	107,840	619,056	555,702	63,354	11.4	
市町村振興資金	847,162	-	-	-	-	▲ 8,989	838,173	831,072	7,101	0.9	
自動車税証紙	917,000	-	-	-	-	▲ 40,000	877,000	792,000	85,000	10.7	
用地取得事業	2,874,402	-	-	-	-	▲ 1,430,543	1,443,859	2,957,542	▲ 1,513,683	▲ 51.2	
公債管理	115,605,633	-	-	-	-	▲ 377,792	115,227,841	104,148,355	11,079,486	10.6	
小 計	252,499,410	-	-	-	639	259,697	252,759,746	240,707,883	12,051,863	5.0	
県立こころの医療センター事業	2,503,840	-	-	-	15,873	▲ 8,570	2,511,143	2,654,385	▲ 143,242	▲ 5.4	
工業用水道事業	1,894,319	-	-	-	14,267	▲ 515,984	1,392,602	1,866,397	▲ 473,795	▲ 25.4	
土地造成事業	829,821	-	-	-	254	▲ 125,960	704,115	2,631,991	▲ 1,927,876	▲ 73.2	
流域下水道事業	4,128,306	-	-	-	127,050	▲ 259,327	3,996,029	3,835,469	160,560	4.2	
小 計	9,356,286	-	-	-	157,444	▲ 909,841	8,603,889	10,988,242	▲ 2,384,353	▲ 21.7	
合 計	261,855,696	-	-	-	158,083	▲ 650,144	261,363,635	251,696,125	9,667,510	3.8	

2 繰越予算の状況

令和4年度予算のうち用地の選定、取得に日時を要したことなどにより、年度内に支出を終えることが難しいと見込まれるものについては、令和5年度に繰り越して使用することとしました。

その状況は、第11表のとおりとなっています。

第11表 令和4年度予算繰越状況

(一般会計)

(単位：千円)

区分 款名	予算額	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
総務費	682,478	348,298	-	-	-	-	-	147,700	186,480
民生費	883,595	121,790	-	-	-	75,675	-	640,600	45,530
衛生費	34,225	2,225	-	-	-	-	-	-	32,000
労働費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産業費	6,189,431	3,948,891	236,970	-	-	-	71,614	1,680,300	251,656
商工費	4,688,902	4,353,463	-	8,000	-	325,439	-	-	2,000
土木費	46,912,212	23,406,023	302,931	-	-	-	102,209	20,816,300	2,284,749
警察費	418,006	22,138	-	-	-	-	-	276,800	119,068
教育費	540,280	162,826	-	-	-	-	-	327,200	50,254
災害復旧費	102,626	70,492	-	-	-	-	-	31,000	1,134
合計	60,451,755	32,436,146	539,901	8,000	-	401,114	173,823	23,919,900	2,972,871

(特別会計)

(単位：千円)

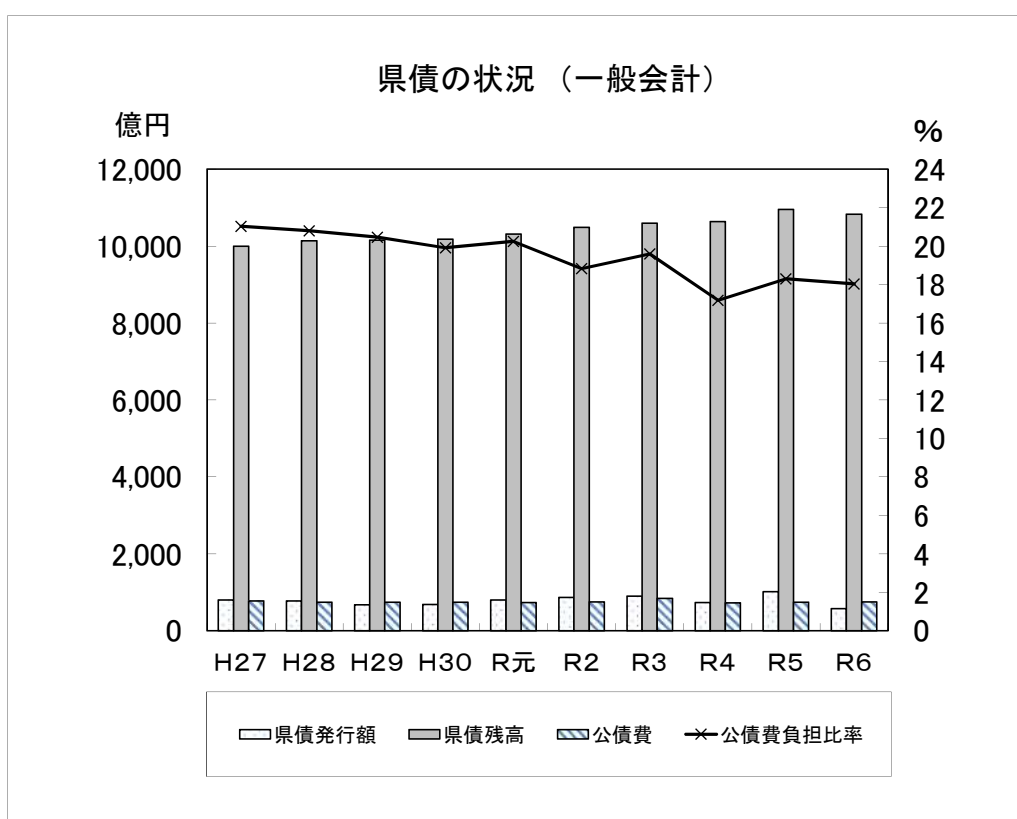
区分 会計名	予算額	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	財産収入	繰越金	諸収入	県債	繰入金
用地取得事業	860,000	-	-	-	-	-	-	860,000	-
合計	860,000	-	-	-	-	-	-	860,000	-

Ⅲ 県債及び一時借入金の状況

1 県債について

本県における令和6年度末の県債の現在高見込額は、一般会計で1兆827億4,035万7千円、特別会計で194億4,252万7千円、その合計は、1兆1,021億8,288万4千円で前年度末残高に比べて、131億6,698万6千円の減少となり、県民一人当たりの県債(借入金)残高は約119万円になる見込みです。

なお、使途別現在高の状況は第12表のとおりとなっています。



(注) R4以前は決算額。R5、R6はR6当初予算編成時点の見込額。

2 一時借入金について

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

令和6年度における一般会計の一時借入金の最高額は、800億円です。

第12表 県債使途別現在高の状況

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込額		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
1 普通債	687,997,278	(739,092,899) 739,392,899	52,156,900	(42,344,075) 41,579,075	(748,905,725) 749,970,725
1 土木	519,516,895	(564,455,941) 564,755,941	35,613,400	(29,961,576) 29,196,576	(570,107,765) 571,172,765
2 農林水産	58,252,587	61,288,179	4,163,800	3,622,091	61,829,888
3 教育	39,472,965	44,707,660	7,053,400	1,457,879	50,303,182
4 公営住宅	4,926,433	5,478,706	485,500	302,030	5,662,176
5 その他	65,828,399	63,162,412	4,840,800	7,000,499	61,002,713
2 災害復旧債	11,770,465	17,927,764	4,459,600	1,763,575	20,623,789
1 土木	11,652,264	17,664,796	4,451,700	1,754,105	20,362,392
2 農林水産	107,964	237,292	7,900	8,008	237,184
3 教育	-	-	-	-	-
4 その他	10,238	25,675	-	1,462	24,213
3 その他	(362,410,533) 363,910,533	(335,022,257) 337,722,257	1,000,000	(27,861,413) 26,576,413	(308,160,844) 312,145,844
1 特別地方債	-	-	-	-	-
2 減税補填債	2,972,164	2,234,174	-	678,866	1,555,308
3 退職手当債	19,640,928	17,005,874	-	2,635,054	14,370,820
4 臨時財政対策債	(336,886,138) 338,386,138	(313,042,295) 315,742,295	1,000,000	(24,375,686) 23,090,686	(289,666,610) 293,651,610
5 減収補填債	2,911,303	2,739,914	-	171,808	2,568,106
合 計	(1,062,178,277) 1,063,678,277	(1,092,042,920) 1,095,042,920	57,616,500	(71,969,063) 69,919,063	(1,077,690,357) 1,082,740,357

()は、満期一括償還県債に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額を示す。

(特別会計)

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込額		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
1 普通債	6,342,460	5,993,297	806,900	1,057,661	5,742,535
1 農林水産業債	26,166	22,532	-	3,634	18,898
2 商工債	3,515,072	2,906,092	-	114,133	2,791,959
3 民生債	603,415	623,415	10,000	-	633,415
4 土木債	2,080,307	2,441,258	796,900	939,894	2,298,263
5 教育債	117,500	-	-	-	-
2 公営企業債	14,869,659	14,313,653	627,700	1,241,361	13,699,991
3 その他	-	-	-	-	-
合 計	21,212,119	20,306,950	1,434,600	2,299,023	19,442,527

企業会計の業務状況

1 和歌山県立こころの医療センター事業会計

(1) 令和6年度予算の概要

本年度の業務予定量は、入院患者数51,962人、外来患者数25,949人を見込み、病院事業収益23億4,628万2千円、病院事業費用21億3,932万4千円、資本的収入6億9,156万3千円及び資本的支出7億2,252万8千円を計上しています。

なお、令和6年度予算は第1表のとおりです。

第1表 令和6年度予算の状況

収益的収入及び支出

収 入

第1款 病院事業収益	2,346,282千円
第1項 医業収益	1,185,036千円
第2項 医業外収益	1,161,246千円

支 出

第1款 病院事業費用	2,139,324千円
第1項 医業費用	2,091,111千円
第2項 医業外費用	48,113千円
第3項 予備費	100千円

資本的収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入	691,563千円
第1項 企業債	353,300千円
第2項 他会計負担金	338,263千円

支 出

第1款 資本的支出	722,528千円
第1項 建設改良費	365,161千円
第2項 企業債償還金	357,367千円

(2) 事業の概要

入院及び外来患者の状況

令和5年度の病院事業成績は、予定入院患者数52,565人に対し、入院患者は52,689人、予定外来患者数25,063人に対し25,118人で前者は100.2%、後者は100.2%です。

(3) 事業の状況

月別	区分	外来延患者数(人)	収 益
		入院延患者数(人)	(千円)
5年4月～9月		12,736	86,303
		27,414	511,712
10月		2,239	15,362
		4,016	85,736
11月		2,092	14,735
		4,057	82,488
12月		2,021	13,431
		4,393	84,338
6年 1月		1,966	12,944
		4,503	89,930
2月		1,979	12,731
		4,179	78,919
3月		2,085	14,077
		4,127	79,301
合 計		25,118	169,583
		52,689	1,012,424

(4) 経理の状況

令和5年度における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出は第2表、残高試算表は第3表のとおりです。

第2表 令和5年度予算執行状況

収益的収入及び支出		
収 入		
第1款 病院事業収益	2,244,498千円	
第1項 医業収益	1,188,596千円	
第2項 医業外収益	1,055,902千円	
支 出		
第1款 病院事業費用	2,080,371千円	
第1項 医業費用	2,028,635千円	
第2項 医業外費用	51,736千円	
資本的収入及び支出		
収 入		
第1款 資本的収入	340,397千円	
第1項 企業債	48,200千円	
第2項 他会計負担金	292,197千円	
支 出		
第1款 資本的支出	391,848千円	
第1項 建設改良費	56,718千円	
第2項 企業債償還金	335,130千円	

第3表 残高試算表(令和6年3月31日)

(単位:円)

借 方	科 目	貸 方
3,033,692,289	固定資産	
9,006,391,049	有形固定資産	
	減価償却累計額	5,972,833,520
134,760	無形固定資産	
333,861,842	流動資産	
109,028,678	現金預金	
205,825,911	未収金	
19,007,253	貯蔵品	
	前払金	
	その他流動資産	
	固定負債	2,424,837,528
	企業債	2,424,837,528
	流動負債	609,268,773
	企業債	357,366,783
	未払金	153,582,171
	引当金	88,700,422
	その他流動負債	9,619,397
	繰延収益	304,087,938
	繰延収益	304,087,938
	資本金	64,212,658
	資本金	64,212,658
198,980,393	剰余金	
	資本剰余金	2,500,000
201,480,393	利益剰余金	
	収益	2,244,498,323
	医業収益	1,188,596,022
	医業外収益	1,055,902,301
	特別利益	0
2,080,370,696	費用	
2,028,635,176	医業費用	
51,735,520	医業外費用	
0	特別損失	
5,646,905,220	合 計	5,646,905,220

2 和歌山県工業用水道事業会計

(1) 令和6年度予算の概要

本年度の有田川、紀の川両事務所における年間総給水量は56,520,250立方メートルを予定しています。1日の平均給水量は154,850立方メートルです。

収益的収支予算における収入は、給水収益が主なもので、支出は、工業用水道管理センター、各事業所の管理運営費及び一般管理費が主なものです。

資本的収支予算における収入は、企業債で、支出は、建設改良費が主なものです。

なお、令和6年度予算は第1表のとおりです。

第1表 令和6年度予算の状況

収益的収入及び支出

収 入

第1款	工業用水道事業収益	886,657千円
第1項	営業収益	783,285千円
第2項	営業外収益	103,371千円
第3項	特別利益	1千円

支 出

第1款	工業用水道事業費用	826,183千円
第1項	営業費用	797,022千円
第2項	営業外費用	23,148千円
第3項	特別損失	1,013千円
第4項	予備費	5,000千円

資本的収入及び支出

収 入

第1款	資本的収入	126,800千円
第1項	企業債	126,800千円

支 出

第1款	資本的支出	991,494千円
第1項	建設改良費	981,494千円
第2項	予備費	10,000千円

(2) 令和5年度下半期の事業及び経理状況

事業の状況

令和5年度下半期の事業所別の給水量及び料金収入は第2表のとおりです。

第2表

令和5年度下半期給水量及び料金収入(調定)状況

事業所別		月別								
		4~9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	年計
有田川第一	契約水量	1,098,000	186,000	180,000	186,000	186,000	174,000	186,000	1,098,000	2,196,000
	実給水量	728,900	124,400	120,200	124,500	124,400	116,400	125,000	734,900	1,463,800
	料金(円)	12,923,460	2,189,220	2,118,600	2,189,220	2,189,220	2,047,980	2,189,220	12,923,460	25,846,920
有田川第三	契約水量	12,444,000	2,108,000	2,040,000	2,108,000	2,108,000	1,972,000	2,108,000	12,444,000	24,888,000
	実給水量	10,752,716	1,590,936	941,442	781,136	622,598	614,436	606,929	5,157,477	15,910,193
	料金(円)	151,941,240	25,738,680	24,908,400	25,738,680	25,738,680	24,078,120	25,738,680	151,941,240	303,882,480
紀の川第二	契約水量	11,318,550	1,917,350	1,855,500	1,917,350	1,917,350	1,792,200	1,915,800	11,315,550	22,634,100
	実給水量	7,045,592	1,211,086	1,143,524	1,029,694	961,752	1,073,640	1,176,963	6,596,659	13,642,251
	料金(円)	148,594,204	24,899,932	24,138,378	24,695,715	24,676,291	23,100,538	25,128,074	146,638,928	295,233,132
計	契約水量	24,860,550	4,211,350	4,075,500	4,211,350	4,211,350	3,938,200	4,209,800	24,857,550	49,718,100
	実給水量	18,527,208	2,926,422	2,205,166	1,935,330	1,708,750	1,804,476	1,908,892	12,489,036	31,016,244
	料金(円)	313,458,904	52,827,832	51,165,378	52,623,615	52,604,191	49,226,638	53,055,974	311,503,628	624,962,532
前年同期	契約水量	24,823,950	4,205,150	4,069,500	4,205,150	4,205,150	3,798,200	4,209,950	24,693,100	49,517,050
	実給水量	19,159,948	3,243,276	2,947,851	2,843,399	2,587,262	2,488,588	2,811,345	16,921,721	36,081,669
	料金(円)	313,082,829	52,676,436	50,843,668	52,531,166	52,524,397	47,468,149	52,601,393	308,645,209	621,728,038
対前年同期	契約水量	100.1%	100.1%	100.1%	100.1%	100.1%	103.7%	100.0%	100.7%	100.4%
	実給水量	96.7%	90.2%	74.8%	68.1%	66.0%	72.5%	67.9%	73.8%	86.0%
	料金(円)	100.1%	100.3%	100.6%	100.2%	100.2%	103.7%	100.9%	100.9%	100.5%

経理の状況

令和5年度の収益的収支予算に対する収入は給水料金等で840,431千円、支出は各事業所の管理運営費、一般管理費等で649,883千円です。資本的収支予算における収入は企業債及び国庫補助金等で537,905千円、支出は建設改良費で654,741千円です。

なお、令和5年度予算執行状況及び令和6年3月31日現在の残高試算表は第3表、第4表のとおりです。

第3表

令和5年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	計		
工業用水道事業収益	670,733	143,991	814,724	840,431	103.2%
(1) 営業収益	565,328	145,238	710,566	705,803	99.3%
(2) 営業外収益	105,404	1,247	104,157	134,628	129.3%
(3) 特別利益	1	-	1	-	-

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
工業用水道事業費用	702,762	26,488	-	30,301	759,551	649,883	85.6%
(1) 営業費用	681,232	18,277	-	5,248	704,757	605,929	86.0%
(2) 営業外費用	16,516	8,201	-	25,053	49,770	43,954	88.3%
(3) 特別損失	14	10	-	-	24	-	-
(4) 予備費	5,000	-	-	-	5,000	-	-

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	計		
資本的収入	412,300	112,300	524,600	537,905	102.5%
(1) 企業債	412,300	-	412,300	443,100	107.5%
(2) 国庫補助金	-	112,300	112,300	93,078	82.9%
(3) 固定資産売却代金	-	-	-	1,727	-

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
資本的支出	1,191,557	528,205	-	526,807	1,190,159	654,741	55.0%
(1) 建設改良費	1,181,557	528,205	-	526,807	1,180,159	654,741	55.5%
(2) 予備費	10,000	-	-	-	10,000	-	-

第4表

残高試算表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

借方	科目	貸方
11,987,375,182	有形固定資産	
	減価償却累計額	6,823,407,504
8,997,040	無形固定資産	
1,500,000,000	投資その他の資産	
3,654,088,803	現金預金	
83,098,922	未収金	
944,010	貯蔵品	
14,465,006	前払金	
17,400	雑流動資産	
	企業債(固定負債)	932,800,000
	引当金(固定負債)	220,162,839
	未払金	40,640,468
	引当金(流動負債)	14,435,000
	雑流動負債	149,370,721
	繰延収益	746,201,336
	自己資金	4,703,299,637
	資本剰余金	359,826,503
	利益剰余金	3,111,788,548
	営業収益	641,639,115
	営業外収益	125,323,574
588,111,556	営業費用	
31,797,326	営業外費用	
17,868,895,245	合計	17,868,895,245

3 和歌山県土地造成事業会計

(1) 令和6年度予算の概要

本年度も、昨年度に引き続き造成済み用地の売却を進めます。

収益的収支予算における収入は事業用借地賃料が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における支出は企業債償還金が主なものです。

なお、令和6年度予算は第1表のとおりです。

第1表 令和6年度予算の状況

収益的収入及び支出

収 入

第1款	土地造成事業収益	404,141千円
第1項	営業収益	226,526千円
第2項	営業外収益	177,615千円

支 出

第1款	土地造成事業費用	162,676千円
第1項	営業費用	146,032千円
第2項	営業外費用	16,634千円
第3項	特別損失	10千円

資本的支出

支 出

第1款	資本的支出	294,000千円
第1項	土地造成費	10,000千円
第2項	企業債償還金	284,000千円

(2) 令和5年度下半期の事業及び経理状況

事業の状況

令和5年度下半期の事業の状況は、次のとおりです。

イ 内陸部造成

御坊工業団地については、総計4社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成15年8月から事業用借地制度を導入し、1社と契約を締結しています。

ロ 臨海部造成

雑賀崎工業団地については、総計28社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

西浜工業団地については、総計54社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

雑賀崎工業団地及び西浜工業団地においては、平成14年2月から事業用借地制度を導入し、雑賀崎工業団地において2社、西浜工業団地において6社と契約を締結しています。

日高港工業団地については、総計2社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成15年8月の販売開始と同時に事業用借地制度を導入し、2社と契約を締結しています。

経理の状況

令和5年度の収益的収支予算に対する収入は事業用借地賃料等で3億1,094万8千円、支出は一般管理費等で6,101万3千円です。

資本的収支予算に対する収入は企業債で3億387万円、支出は企業債償還金等で5億8,387万円です。

なお、令和5年度予算執行状況は第2表、令和6年3月31日現在の残高試算表は第3表のとおりです。

第2表

令和5年度予算執行状況

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	計		
土地造成事業収益	348,698	87	348,785	310,948	89.2%
(1) 営業収益	170,341	1,386	168,955	131,084	77.6%
(2) 営業外収益	178,357	1,473	179,830	179,864	100.0%
(3) 特別利益	-	-	-	-	-

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
土地造成事業費用	107,821	2,424	-	-	110,245	61,013	55.3%
(1) 営業費用	100,386	2,440	-	-	97,946	48,987	50.0%
(2) 営業外費用	7,425	4,864	-	-	12,289	12,026	97.9%
(3) 特別損失	10	-	-	-	10	-	-

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	計		
資本的収入	432,000	128,130	303,870	303,870	100.0%
(1) 企業債	432,000	128,130	303,870	303,870	100.0%

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
資本的支出	722,000	128,130	-	-	593,870	583,870	98.3%
(1) 土地造成費	10,000	-	-	-	10,000	-	-
(2) 企業債償還金	712,000	128,130	-	-	583,870	583,870	100.0%
(3) 事業関連費	-	-	-	-	-	-	-

第3表

残 高 試 算 表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

借 方	科 目	貸 方
187,542,810	有 形 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	63,802,060
2,941,684	無 形 固 定 資 産	
2,466,089,072	完 成 土 地	
30,759,764	未 成 土 地	
285,342,954	現 金 預 金	
37,278,368	未 収 金	
59,187	前 払 金	
	企 業 債 (固 定 負 債)	2,445,000,000
	長 期 借 入 金	1,500,000,000
	引 当 金 (固 定 負 債)	17,904,615
	そ の 他 固 定 負 債	167,166,646
	企 業 債 (流 動 負 債)	332,000,000
	未 払 金	316,598
	前 受 金	44,156,157
	引 当 金 (流 動 負 債)	1,841,000
	雑 流 動 負 債	1,074,856
	繰 延 収 益	123,966,750
	自 己 資 本 金	7,309,271,020
	資 本 剰 余 金	3,091,783,645
12,338,204,212	利 益 剰 余 金	
	営 業 収 益	131,083,941
	営 業 外 収 益	179,863,789
48,987,280	営 業 費 用	
12,025,746	営 業 外 費 用	
15,409,231,077	合 計	15,409,231,077

4 和歌山県流域下水道事業会計

(1) 令和6年度当初予算の概要

本年度の伊都処理区、那賀処理区における年間総処理水量は、8,174,540立方メートルを予定しています。1日の平均処理水量は22,396立方メートルです。

収益的収支予算における収入は、維持管理負担金が主なもので、支出は、紀の川流域下水道（伊都処理区）、紀の川中流流域下水道（那賀処理区）の管理運営経費が主なものです。

資本的収支予算における収入は、補助金が主なもので、支出は、紀の川流域下水道（伊都処理区）、紀の川中流流域下水道（那賀処理区）の整備・更新経費、企業債償還が主なものです。

なお、令和6年度予算は第1表のとおりです。

第1表 令和6年度予算の状況

収益的収入及び支出

収入

第1款	流域下水道事業収益	2,814,065千円
第1項	営業収益	924,366千円
第2項	営業外収益	1,889,699千円

支出

第1款	流域下水道事業費用	2,814,065千円
第1項	営業費用	2,662,884千円
第2項	営業外費用	151,181千円

資本的収入及び支出

収入

第1款	資本的収入	1,393,795千円
第1項	企業債	147,600千円
第2項	補助金	1,098,462千円
第3項	負担金	147,733千円

支出

第1款	資本的支出	1,393,795千円
第1項	建設改良費	793,800千円
第2項	企業債償還金	599,995千円

(2) 令和 5 年度下半期の事業の状況及び経理状況

事業の状況

令和 5 年度下半期の流入水量は第 2 表のとおりです。

第 2 表

令和 5 年度下半期流入水量状況

月 別 処理区別		4～9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	年計
		伊都処理区	流入水量 (m ³)	2,421,437	379,522	375,045	369,437	361,191	361,873	418,134
那賀処理区	流入水量 (m ³)	1,376,340	237,323	232,720	241,145	239,298	230,521	254,668	1,435,675	2,812,015
合計	流入水量 (m ³)	3,797,777	616,845	607,765	610,582	600,489	592,394	672,802	3,700,877	7,498,654

経理の状況

令和5年度の収益的収支予算に対する収入は負担金等で28億7,295万3千円、支出は管渠・ポンプ場・処理場費等で25億5,245万5千円です。資本的収支予算に対する収入は企業債及び補助金等で12億7,501万4千円、支出は建設改良費及び企業債償還金で7億7,841万6千円です。

なお、令和5年度予算執行状況は第3表、令和6年3月31日現在の残高試算表は第4表のとおりです。

第3表 令和5年度予算執行状況

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

区分	予算額			執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	計		
流域下水道事業収益	2,843,469	65,899	2,777,570	2,872,953	103.4%
(1) 営業収益	915,484	66,236	849,248	980,583	115.5%
(2) 営業外収益	1,927,985	337	1,928,322	1,892,370	98.1%

支出

(単位：千円)

区分	予算額					執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
流域下水道事業費用	2,843,469	65,899	-	-	2,777,570	2,552,455	91.9%
(1) 営業費用	2,681,840	65,829	-	-	2,616,011	2,481,206	94.8%
(2) 営業外費用	161,629	70	-	-	161,559	71,249	44.1%

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

区分	予算額				執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	財源充当額	計		
資本的収入	1,284,837	66,378	313,135	1,531,594	1,275,014	83.2%
(1) 企業債	143,900	19,100	62,900	187,700	133,800	71.3%
(2) 補助金	996,957	28,239	187,262	1,155,980	1,007,260	87.1%
(3) 負担金	143,980	19,039	62,973	187,914	133,954	71.3%

支出

(単位：千円)

区分	予算額					執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
資本的支出	1,284,837	66,378	-	313,135	1,531,594	778,416	50.8%
(1) 建設改良費	694,260	66,378	-	313,135	941,017	484,586	51.5%
(2) 企業債償還金	590,577	-	-	-	590,577	293,830	49.8%

第4表

残高試算表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

借方	科目	貸方
55,082,006,155	有形固定資産	
	減価償却累計額	8,148,385,620
12,750,000	無形固定資産	
850,762,447	現金預金	
	未収金	
82,634,800	前払金	
129,414,309	その他流動資産	
	固定負債	7,731,748,473
	企業債	296,746,188
	未払金	18,133,100
	前受金	3,288,857
	その他流動負債	102,872,178
	繰延収益	33,302,864,943
	資本金	14,149,000
	資本剰余金	6,191,955,417
	利益剰余金	31,254,999
	営業収益	891,439,197
	営業外収益	350,600,387
854,623,243	営業費用	
71,247,405	営業外費用	
57,083,438,359	合計	57,083,438,359

V 用語解説

1 予算 (P. 1)

地方公共団体の一会計年度（4月1日から翌年3月31日までの一年間）の全ての収入と支出の見積りのことをいいます。

2 一般会計 (P. 1)

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは一般会計予算を指すことが多く、民生費、教育費、警察費など、その地方公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「**普通会計**」といいます。具体的には、一般会計と特別会計の一部を合算したものです。

3 特別会計 (P. 1)

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

4 企業会計 (P. 1)

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうものですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のために設けられる会計のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

5 自主財源・依存財源 (P. 4)

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源です。具体的には、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債があります。

6 義務的経費 (P. 9)

歳出のうち、その支出が義務づけられていて、簡単には削減できない経費を義務的経費といいます。人件費、扶助費及び公債費がこれに当たります。

7 消費的経費 (P. 12)

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間に終わる経費を、消費的経費といいます。人件費、扶助費、物件費、維持修繕費、負担金及び補助交付金等がこれに分類されます。

8 投資的経費 (P. 12)

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、長期間にわたり効用が及ぶ経費を、投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費がこれに分類されます。

9 政策的経費 (P. 12)

政策推進のために支出する経費をいいます。

10 予算の補正 (P. 27)

予算がつくられた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して、年度開始前につくられる予算を「**当初予算**」といいます。

和歌山県報

令和六年五月三十一日

号外

別冊